



2014 年度  
ライフセービングシステム開発委員会  
活動報告書



2015 年 4 月  
特定非営利活動法人日本ライフセービング協会  
ライフセービングシステム開発委員会

# 目 次

1	活動概要 .....	1
2	クラブマネージャーキャンプ報告.....	3
3	ライフセービングクラブ運営の事例（新宮 LSC） .....	16
4	ビーチパトロールに関する調査報告.....	28
5	学生室リーダーズキャンプ 報告.....	66



## 委員会活動概要

執筆担当者: 風間隆宏

ライフセービングシステム開発委員会では、2012年度より「水辺の事故ゼロ」を目指してライフセービングシステムに関する調査及び開発を行っている。2014年度は新たに毛利智、田原幸佑の2名の委員として加わって頂き6名体制で委員会活動を実施した。

ライフセービングシステムという広範囲のテーマを扱うにあたり、以下の2つのテーマに絞り調査を行っている。

#### ① クラブマネージメントに関する調査

2013年度に開催しクラブマネージメントキャンプ（CMM）の地方版、クラブマネージャーミーティングを札幌（北海道）、浜田（島根）、新宮（福岡）で行い、各会場で活発な議論がなされた。宮崎でも開催を予定していたが、悪天候のため中止となった。またライフセービングクラブ運営の事例として新宮LSCを対象とした調査を行った。

新たな試みとして、学生室との協働事業を行った。当初宮崎でのクラブマネージャーミーティングに学生室委員の参加をお願いしていたが残念ながら中止となってしまった。しかし学生リーダーズキャンプへの委員が参加させて頂き、クラブマネージメントの重要性や地方普及の必要性について講演を行った。

#### ② ビーチパトロール体制に関する調査

2014年度は、「最適人員（LS）配置」、「最適資器材配備」を行うための基礎資料として、全国の地域LSCに対し、海水浴場の規模・人員配置・資器材配備に関するアンケート調査を実施した。

また活動内容のJLA会員へのフィードバックとして、JLAフォーラムにおいて2編（クラブマネージメントキャンプ・ビーチパトロールに関するアンケート）の発表も行った。

6人の委員の皆さんは、各専門性を活かしライフセービングシステムという広範囲のテーマに対して積極的な議論をして頂き、さらに多くの時間を割いて各調査を行って頂いた。また事務局の皆さんにはCMMの案内や会場確保、アンケート調査の基礎集計な様々なサポートをして頂いた。ここに感謝の意を表します。

クラブマネージメントやビーチパトロール体制に関する調査は、決して華やかさはないが全国で普くライフセービングを行うには避けて通れない議論である。次年度以降も地域普及の一助となるような活動を各委員と力を合わせて実施していきたい。



## 委員会活動概要

執筆担当者: 風間隆宏

ライフセービングシステム開発委員会では、2012年度より「水辺の事故ゼロ」を目指してライフセービングシステムに関する調査及び開発を行っている。2014年度は新たに毛利智、田原幸佑の2名の委員として加わって頂き6名体制で委員会活動を実施した。

ライフセービングシステムという広範囲のテーマを扱うにあたり、以下の2つのテーマに絞り調査を行っている。

#### ① クラブマネージメントに関する調査

2013年度に開催しクラブマネージメントキャンプ（CMM）の地方版、クラブマネージャーミーティングを札幌（北海道）、浜田（島根）、新宮（福岡）で行い、各会場で活発な議論がなされた。宮崎でも開催を予定していたが、悪天候のため中止となった。またライフセービングクラブ運営の事例として新宮LSCを対象とした調査を行った。

新たな試みとして、学生室との協働事業を行った。当初宮崎でのクラブマネージャーミーティングに学生室委員の参加をお願いしていたが残念ながら中止となってしまった。しかし学生リーダーズキャンプへの委員が参加させて頂き、クラブマネージメントの重要性や地方普及の必要性について講演を行った。

#### ② ビーチパトロール体制に関する調査

2014年度は、「最適人員（LS）配置」、「最適資器材配備」を行うための基礎資料として、全国の地域LSCに対し、海水浴場の規模・人員配置・資器材配備に関するアンケート調査を実施した。

また活動内容のJLA会員へのフィードバックとして、JLAフォーラムにおいて2編（クラブマネージメントキャンプ・ビーチパトロールに関するアンケート）の発表も行った。

6人の委員の皆さんは、各専門性を活かしライフセービングシステムという広範囲のテーマに対して積極的な議論をして頂き、さらに多くの時間を割いて各調査を行って頂いた。また事務局の皆さんにはCMMの案内や会場確保、アンケート調査の基礎集計な様々なサポートをして頂いた。ここに感謝の意を表します。

クラブマネージメントやビーチパトロール体制に関する調査は、決して華やかさはないが全国で普くライフセービングを行うには避けて通れない議論である。次年度以降も地域普及の一助となるような活動を各委員と力を合わせて実施していきたい。

# クラブマネージャーキャンプ報告

執筆担当者: 風間隆宏

## 日本全国にLSCがある社会を目指して ～クラブマネージャーミーティングから得た課題と楽しみ～

風間隆宏・小林俊樹・佐藤成晃・佐藤和伯・田原幸佑・毛利智\*

### 1. はじめに

ライフセービングシステム（LSS）開発委員会では、全国の地域LSC運営に携わっているクラブマネージャーが集い交流を深め、各クラブ運営の問題点・課題の共有及び議論するクラブマネージャーキャンプを2014年から継続的に開催している。館山で開催した第1回目については、昨年のフォーラムで報告させて頂いた<sup>1)</sup>。

2014年度は、札幌（北海道）・浜田（島根県）・新宮（福岡県）の3か所で開催した。本報告では、3か所で出された意見をまとめ、クラブ運営に関わる課題と楽しみについて議論する。

### 2. クラブマネージャキャンプ

#### 2.1 札幌会場

札幌会場では、2014年6月15日に開催され5名の参加があった。参加委員は風間と佐藤成の2名。まず最初に参加委員から

- ・ JLAの現状（クラブ数・浜数・会員数）及びクラブマネージメントとは？
- ・ キララLSCのクラブマネージメントについて
- ・ 西浜SLSCのクラブマネージメントについての発表を行った。

その後、北海道支部の上野哲矢支部長から「北海道におけるLSの発展について」の発表をして頂いた。

北海道のLS活動は、1999年に有志9名が集まり北海道LSCが設立され、翌年の夏季シーズンからおたるドリームビーチ、石狩あそびビーチの2つの海水浴場において監視活動が開始された。2000年には道内初のBASIC講習会を開催し、以後ほぼ毎年開催している。2002年には札幌LSCが設立され、オタネ浜を中心とした地域で活動を開始した。2007年に北海道ライフセービングクラブを発展的に解散し、各地域（小樽・石狩・札幌）

）に根差した活動を始めた。2009年には北海道でのLSの総合窓口として、北海道支部を設立し、現在に至っている。

支部の役割として、

- ・ 北海道におけるLSの総合窓口としての位置づけ
  - ・ 官民など他団体に向けた社会的立場の向上
  - ・ 各クラブが自立して発展できるための支援
  - ・ JLA本部からの情報を正しくクラブ等へ伝達
- 具体的事業として、
- ・ JLA認定講習会
  - ・ 水辺のイベントの監視活動（トライアスロン、アクアスロン等）
  - ・ 競泳大会での監視活動（北海道水泳連盟及び日本スイミングクラブ協会北海道支部・札幌水泳協会から依頼）
  - ・ Jr LS教室・着衣泳講習会を含めた安全啓発事業（LS以外の団体との活動多数）

を行っている。

注目すべき点として、まず最初に北海道LSCが設立され、その後各地域に別れていったという事。さらにそれを束ねる支部機能が出来た事である。LSなどボランティア活動の場合、立ち上げメンバーから次世代にどのように世代交代していくかは大きな課題である。当然紆余曲折あったであろうが、北海道は、その世代交代が上手くいっている良い事例であろう。また水泳連盟やスイミングクラブ協会等他団体との連携が盛んな事も特徴的である。競泳大会での監視活動、LSに関するブースの設置、さらに休み時間を使ってLS関連ビデオを電光掲示板で上映する等の試みは、LSのアピールと共に、新たな人材の確保の点で非常に有効である。

また北海道メンバーが共通して持っているのが「北海道でLSが根付けば、全国でLSが出来る」という気概である。自然環境が厳しい北海道でLS

## JLA ライフセービングフォーラム2015

を続けていくのは多くの困難がある。しかし10年以上に渡り継続的に講習会を開催し、一步一步発展している過程には多くの学ぶべき点がある。



写真-1 札幌会場集合写真

### 2.2 浜田会場

浜田会場では、2014年9月6日に開催され約100名の参加があった。これはLSチャンピオンシップスin島根の懇親会時に開催させて頂いたことにより、多くの方に参加頂けた。参加委員は風間・小林・佐藤成・毛利の4名。まず最初に参加委員から

- ・ JLAの現状（クラブ数・浜数・会員数）及びクラブマネージメントとは？
- ・ キララLSCのクラブマネージメントについて
- ・ 湯河原LSCのクラブマネージメントについて
- ・ 西浜SLSCのクラブマネージメントについて
- ・ 神戸LSCのクラブマネージメントについて
- ・ サーフ90鎌倉LSCのクラブマネージメントについて

の発表を行った。

その後、懇親会時に参加クラブの各メンバーと様々な情報交換を行った。ここではホストクラブである浜田LSCの紹介を行う。

浜田LSCは、島根県立石見海浜公園の姉ヶ浜海水浴場を拠点として2003年に設立された。2005年には、現在も続くライフセービングチャンピオンシップスin島根（山陰で唯一のLS大会）を開催。その後、2011年はNPO法人化、そして日本財団助成による「渚の交番」プロジェクト推進事業に採択され「Team 浜守」による海岸パトロールの開始された。

浜田LSCの最大の特徴は、「雇用を生み出している」という点である。「浜田の海で生活する会」

を設立し、夏季の監視活動以外にも、バナナボードやSUP、ジェットスキー、シュノーケリング、アウトリガーカヌー等のビーチアクティビティやKIDS海体験プログラムの提供を行っている。さらに地元浜田海水を利用した「浜守の塩」を商品化して販売している。現在は4種類の塩に加え、塩だれや塩こうじ等の商品開発をして、地元物産展やネットでの販売を行っている。ちなみに「浜守」という名前は、海の安全を守っているライフセーバーが作っている。海の恵みが私たち（人）の体を守ってくれる。私たち（人）が海（自然）を守っていくという想いを込められている。

1年を通じて、浜田の海とともに生活するために何をどうすべきか？を考え現在の形にたどり着いた。LSを行うのがLSCであるが、海の安全や大切を伝える方法は様々な形がある。さらに雇用を産み出し、地域発展にも寄与する浜田LSCの活動は、今後の日本のLSC発展に向け、大きなヒントを与えてくれる。



写真-2 ライフセービングチャンピオンシップスin島根



写真-3 浜守の塩だれ

### 2.3 新宮会場

新宮会場では、2014年12月6日に開催され32名の参加があった。参加委員は風間・小林・佐藤和・田原の4名。まず最初に参加委員から

- ・ JLAの現状（クラブ数・浜数・会員数）及びクラブマネージメントとは？
- ・ 館山SLSCのクラブマネージメントについて
- ・ 湯河原LSCのクラブマネージメントについて
- ・ 西浜SLSCのクラブマネージメントについての発表を行った。

その後、LSS開発委員でもある新宮LSCの田原幸佑代表から「新宮LSCのクラブマネージメントについて」の発表をして頂いた。

新宮LSCは、玄海国定公園内にある新宮海岸を拠点として2010年に設立された。新宮海岸でのパトロールは1999年から始まっており、当初は福岡LSC（1996年設立）の地元消防職員が中心となり行われており、その後2004年から会計の独立を図り、組織化に至った。また2012年には、新宮LSCのメンバーによって九州初の大学クラブ九州産業大学LSCが発足した。これによりパトロール人員は飛躍的に増加した。

新宮海岸は、正式な海水浴場ではないため、行政からの支援は一部物品購入費のみで、パトロールは、土日を中心に「完全無償ボランティア」で行っている。また機材置き場の確保も大きな課題である。当初は、参加メンバーの大半が消防職員のため、全ての器材を近くの消防分署へ保管していたが、消防職員以外のメンバーが過半を占めてくると、LSC独自の器材保管場所を確保する必要性に迫られた。しかし、新宮海岸の大部分は玄海国定公園の特別地域に指定され、建築物の建築は一般的に認められていない。幸い、行政や土地所有者である地元財産組合などの協力によって、ごく僅かな国定公園内一般地域指定の場所を見つけ出し、コンテナ資器材庫を設置することができた。コンテナ資器材庫へは敷地占有の工場敷地内を通らなければ行けないが、当該工場からの理解もあり駐車場も無償使用許可を頂いている。さらに2012年にはBASIC講習会を開催し、2015年にはBLS/WSのインストラクター講習会を実施している。また大会などにも積極的に参加し、ユースの日本代表になるメンバーも出てきている。

新宮LSCの特徴は、パトロール委託費等、行政

からの大きな支援が無い中、地域に根差した独自の活動を続け、さらに大会参加など中央とのパイプを積極的に求めている点である。また大学クラブ設立にも寄与し、人材面での問題も解消しようと努力している。このような活動は、地域でLSを始める一つのモデルになると考えられる。

なお各委員の発表詳細については平成25年度LSクラブ運営に関する調査報告書を参照されたい2)。



写真-4 新宮会場集合写真

### 3. クラブマネージャーに求められるスキル

クラブマネージャーキャンプでは、各発表後、ワークショップを行い、クラブマネージメントにおける様々な課題（ヒト・モノ・カネ・情報）を議論している。これらの課題を克服していく上で、どのクラブにも、その中核をになうクラブマネージャー（代表等）やそれを支える人材（番頭）の存在がある。山元（2013）<sup>3)</sup>によると、クラブマネージメントを支えるのに必要なスキルは8つに分

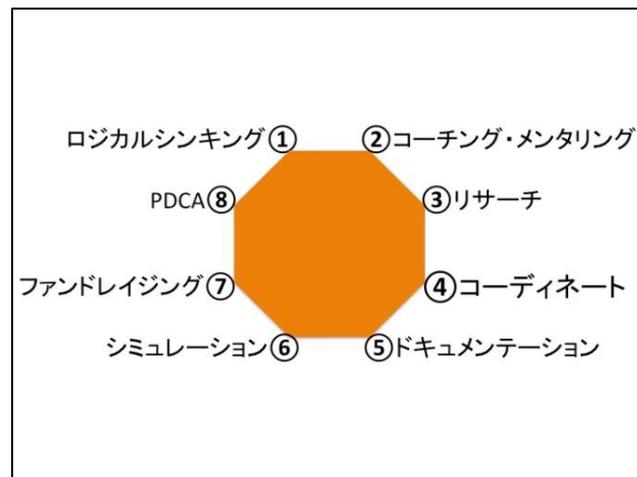


図-1 クラブマネージメントを支えるのに必要なスキル（山元（2013）より転載）

けられるとしている(図-1)。ここでは、そのスキルについて、LSCのクラブマネージャーやそれを支える人材に当てはめて考えてみる。

### ① 「ロジカルシンキング」

LSに対する想いを形にして、さらに成果に結びつけるには、多くの人が理解できるように説明する論理的な思考が不可欠である。特に行政に理解を得ようとする場合は、その目的や効果、費用の根拠の提示する必要がある。

### ② 「コーチング・メンタリング」

LSは一人ではできない。自分の中にある強い想いを的確に言葉にして、さらに一緒に行う仲間の想いも汲み取る必要がある。また各自のライフステージによって関わり方が変わってくる。それを理解し、さらに自分自身の状況も的確に仲間に伝える事が求められる。

### ③ 「リサーチ」

各地域においてLSに対するニーズがどの程度あるのか？そのニーズに対して、自分達が持っているリソース(ヒト・モノ・カネ・情報)でどの程度対応できるのか？を冷静に分析する必要がある。またLSは様々な側面があるため、どの範囲まで広げるかも考える事も大事である。

### ④ 「コーディネーション」

LSは、自分達のLSC内だけで完結するものではなく、海岸管理者・公的救助機関、近隣LSCや日赤など多くの関連団体との連携が必要である。自分達だけの価値観を押し通すのではなく、「水辺の事故ゼロ」に向けてどのような事が出来るかの本質的な議論や連携をしていく事が求められる。

### ⑤ 「ドキュメンテーション」

自分達がどのような活動を行い、どこまで出来ているのかを伝えるには、解り易い形で資料を残すことが重要である。関連団体や支援者に提出する年次報告書やHPやFBなど多

くの人に自分達の活動を見て頂ける媒体に丁寧にまとめていく事が、将来の活動に繋がる。また財務報告書等の作成も信頼感の向上につながる。さらにNPO法人の場合、各報告は必須であり、助成金等の取得を目指す場合、資料作成スキルはとても重要となる。

### ⑥ 「シミュレーション」

LSの場合、様々なシミュレーションスキルが求められる。現場のパトロールにおける事故時からクラブ員自身、ジュニアプログラムや講習会など、参加者や講習生が事故にあった場合など多岐に渡る。クラブマネージャーとしては、現場での対応に加え、保険など事故処理、関係者への報告・謝罪等も念頭に入れる必要がある。さらにパトロールの委託を受けている場合、資金管理や人材確保などの体制計画のシミュレーションも必要になってくる。

### ⑦ 「ファンドレイジング」

各クラブの活動理念にもよって大きく変わってくるがクラブ運営を行う上で活動資金の確保は不可欠である。特に委託費や助成金、さらに寄付金など外部資金に頼る場合、その獲得や資金管理、さらに継続方法についても考えておく必要がある。

### ⑧ 「PDCA(改善力)」

LSは、1年だけ、1回だけイベントを行えば良いという性質のものではない。継続的に行って初めて価値が出る。その為には毎年一歩一歩でも改善する努力が必要である。もちろん進歩していく事も大事であるが、ある程度形が出来てからは現状維持をするだけでもかなりの負担になる。身の丈にあった事業規模に留める判断もクラブマネージャーに必要なスキルである。

## 4. 日本全国にLSCがある社会を目指して

今後、地域LSCの全国的な普及・発展に向けて、明確な将来ビジョンを議論・提示していくことは非常に重要である。その将来ビジョンや戦略などは、有識者も含めJLA全体で議論していく必要が

ある。しかしながら、議論する際のそのベースとなる資料があることは、議論をスムーズに進める一助になると考える。

地域LSCとその設置目的・運営形態およびそれに関する問題点・課題が比較的近い組織として総合型地域スポーツクラブがある。総合型地域スポーツクラブとは、文部科学省が主導で進めているプロジェクトであり、人々が、身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、(1) 子どもから高齢者まで(多世代)、(2) 様々なスポーツを愛好する人々が(多種目)、(3) 初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる(多志向)、という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブである。その総合型地域スポーツクラブの普及及び将来ビジョンに関して、平成21年8月12日に総合型地域スポーツクラブに関する有識者会議から「今後の総合型地域スポーツクラブ振興の在り方について～7つの提言～」が提言された<sup>4)</sup>。以下のその提言項目を示す。

【第1の提言】魅力ある地域スポーツ空間の整備

【第2の提言】質の高い指導者・クラブマネージャーの確保

【第3の提言】情報発信の強化

【第4の提言】支援体制の強化

【第5の提言】関係機関団体等との有機的な連携

【第6の提言】地域住民のニーズの把握と会員の確保

【第7の提言】多様な運営財源の確保

なお総合型地域スポーツクラブに関しては、その育成マニュアルも整理されている<sup>5)</sup>。地域LSCにも参考になる部分が多々含まれているので、ぜひ参考にさせていただきたい。

ここでは、上記の7つの提言を参考に、地域LSC普及・発展に関する参考提言として整理する。この参考提言によって、今後の更なる議論を喚起することを期待している。なお各提言の最後に括弧内は、主な提言対象を示している。

【第1の提言】魅力あるLS環境の整備

・地域LSCの最大の役割は、ライフセービングを行う場を確保・提供することである。行う場とは、ソフト的なLSプログラムとハード的なビーチや事務局に分けられる。それらをバランスよく確保・提供することが求められる。

・ソフト的なLSプログラム：LSは、その活動範囲が非常に多岐にわたる。ビーチや水辺のイベントでの監視救助活動、講習会やジュニアプログラムなどの教育活動、大会参加などの競技活動、ビーチクリーンなどの環境保全活動、等々。そのひとつだけでも一筋縄ではいかない。クラブ立ち上げ初期は、すべての活動を包括することは困難である。まずは、クラブの活動目的、およびメンバーから成る組織の現況などヒト・モノ・カネ・情報（ノウハウ）を踏まえたうえで、ある程度ターゲットを絞り、徐々に広げていくことが必要である。そして何より重要なのは、それを継続していくことである。継続していくことによって、地域の信頼を獲得し、魅力あるライフセービング環境の整備にもつながる。（地域クラブ）

・ハード的なビーチや事務局：地域LSCにとって地域にLS文化をどのように根付かせていくかが、大きな課題になる。その根付き方として、ビーチのパトロール業務を委託する方法を選択するケースが多い。しかしその場合、委託金額や人材確保の問題など多くの課題を抱えることになる。クラブ基盤がまだ固まっていない場合、委託自体は受けず週末のみフルボランティアでパトロールを行う方法もある。また、ジュニア中心の活動を行う、他のマリンスポーツ団体と協力し、マリンスポーツ時のベースとなる事故防止技術・思想を普及するなど活動形態も考えられる。いずれにせよ、まずは地域にLSを行う場の種を蒔くことが必要である。

事務局やクラブハウス確保は、さらにハードルが高い。管理運営していく管理費確保や管理責任者の問題など多岐にわたる。地方などでは、空家や行政施設を無料もしくは格安で提供して頂ける場合もある。なお、パトロール業務の委託に関しては、直接受託や指定管理者を通して、警備会社など民間企業を通してなど様々な形態がある。それぞれ長所・短所があり今後議論が必要である。（地域クラブ）

・ライフセーバー（個人）、LS（全体）の地位向

上：日本におけるライフセーバーの地位はまだ明確化されていない。地域LSCを普及していく上で、その地位向上は必要不可欠である。日々の活動を誠実に・謙虚に継続していくのに加え、行政への働きかけもまた重要である。例えば北海道では、海水浴場設置指針にライフセーバーの配置を盛り込ませる提言を行い、2008年に改正することができた。JLAでは、総務省消防庁の委員会でライフセーバーの地位向上に関しての提言を行っている<sup>6)</sup>。このようにボトムアップ（地方行政から）、トップダウン（中央官庁からの）の両面から根気強く働きかけていくこと必要である。（JLA・支部、地域クラブ）

### 【第2の提言】質の高いインストラクター・クラブマネージャーの確保

・地方でLSCを立ち上げる場合、まず最初に行う大きなイベントとして資格講習会の開催が挙げられる。その地域にインストラクターがいない場合、他所からインストラクターを招聘してくることになる。最初に開催する講習会は、その地域でコアになる（なあってほしい）メンバーが参加することになる。そのためライフセービングの魅力やスピリッツを伝えられる魅力ある質の高いインストラクターが求められる。その講習会によって、その地域に今後LS文化が根付くかが掛かっているといっても過言ではない。現在多くのインストラクターが資格取得しているが、地方に行くとゼロからライフセービングの魅力やスピリッツを伝えられるインストラクターはまだ少数である。各インストラクターは、是非地方へ普及ができるために自己研鑽するとともに、ベテランインストラクターはそのノウハウを後進に積極的に伝えることを期待する。（JLA・支部、個人）

・地域LSCを管理・運営するクラブマネージャー（クラブ運営者）の育成は、ほとんど手つかずの状態である。たとえばパトロールの委託を受け、それを継続的にやっていくことは非常に責任の重い仕事である。それゆえ悩みも多い。しかし現状ほとんどの地域クラブでは、管理・運営に関して、フルボランティアで、個人の努力でカバーしている。その課題は、どのレベルを目指すかによって、各地域により多様であるが、基本的なヒト・モノ・カネ・情報の確保などは、共通した課題とし

て各地域クラブのクラブマネージャーが抱えている。まずはそのようなクラブマネージャーが抱えている様々な課題を議論・共有できる場（ワークショップ）を創出することが重要である。今回実施したクラブマネージャーキャンプが一つのモデルになると考えられる。各地域クラブの様々なベストプラクティスを共有することによって、自らのクラブで実践できるアイデアが出ることもあり、そのような場に参加することによってモチベーションも上がり、さらに後継者育成にもつながることが期待される。また、地域クラブの運営者（事務局）と協会および支部が相互にサポートし合える体制の構築し、クラブ・支部・本協会が運営に関する問題やノウハウを共有できるとより効果的である。（JLA・支部、個人）

### 【第3の提言】情報発信の強化

・地域LSC普及には、その前提となる、ライフセービングの知名度を一般社会に対して、いかに上げていくかが重要である。ここ10年くらいでLSに対する知名度は、JLAをはじめ様々な方々の協力・努力により飛躍的に向上している。現在、HPや広報誌など情報を伝える様々なツールがある。今後もそれらを有効活用して、LSの知名度向上が求められる。（JLA・支部）

・地域でLS活動を始めたいと考えたとき、具体的にどのようなことから始めればよいのかという情報を取得するのは、非常に困難である。現状では、人づてに他地域の経験者などを紹介してもらい、助言をもらいながら手探りで始めることがほとんどである。たとえば各地域の運営事例をまとめた参考資料などがあると非常に有用である。（JLA・支部）

### 【第4の提言】支援体制の強化

・現在JLAでは組織・会員会費制度検討プロジェクトが設置され、支部も含むJLAの組織形態について議論されている。将来的には地域LSクラブの支援などは支部が担っていくことが期待される。しかしながら全国普く支部が設立するには、もう少し時間が必要である。地域LSCは、立ち上げてある程度まで軌道に乗せるまでに非常に労力が必要であり、個人に掛かる負担も大きい。支部ができるまでの暫定措置として、クラブ運営の経験が

ある有志がアドバイザーとなり、ヒト・モノ・カネ・情報の確保などの助言ができるシステムが構築できれば有用である。メーリングリストなどを活用すれば安価に物理的距離を気にせずに行うことも可能である。リナックスやウィキペディアの例のように志がある多くの人が助言し、支援すれば大きな力となり、新たに地域LSCを立ち上げる人にとっても心強い。(JLA・支部、地域クラブ)

### 【第5の提言】公的機関・関連団体等との有機的な連携

・LS活動は、パトロールにとどまらず、教育・競技など多岐にわたる。それらに関わる様々な公的機関・関連団体との協力は不可欠である。現在JLAにおいても、理事長等が様々な公的会議に参加するなど、公的機関・関連団体との連携を積極的に図っている。今後もLSの地位向上のために、継続的に公的機関・関連団体と連携を図っていく必要がある。(JLA・支部)

・地域LSCにおいても、地域の公的機関・関連団体との積極的な連携を図っていく必要がある。近年各地域LSCで公的救助機関との合同訓練などを通じて顔の見える関係構築が図られている<sup>7)</sup>。また教育委員会と連携して、小中学校におけるLS教育を積極的に実施しているクラブもある。このような地域に根ざした活動を継続していくことが重要である。(地域クラブ)

### 【第6の提言】メンバーの確保とその定着

・地域LSCにおいて、パトロールメンバーを含めた人材確保は非常に大きな課題である。地域LSCが継続的に運営していくにはメンバーの確保とその定着が必要不可欠である。特に海水浴場のパトロールの委託を受けている場合、そのメンバー確保だけでなく、その安全管理や労務管理、業務範囲の特定、契約上の最低賃金等、様々な課題に毎年頭を悩ませる。また夏季期間全てパトロールを行うとなると、特に平日は参加できるメンバーが限定され、人員が少ない分、個人に高い能力が求められる。それらの問題を抜本的に解決する方策は、なかなか無い。それゆえ、定期的に講習会を開催し、新たな人材を獲得する。メンバーが気持

ちよく参加できるような体制を構築する。さらに学生を卒業したら引退ではなく、社会人になっても可能な範囲で継続できるような雰囲気づくり、プログラム提供など地道で継続的な努力が必要である。またライフセービング経験者が他地域へ移転して場合、その地域のLSCに参加できるような体制を構築することも人材確保の有用な方策である。(地域クラブ)

### 【第7の提言】多様で、身の丈にあった運営財源の確保

・地域LSCにおいて、主な収入源がパトロールの委託費用、会員会費などが上げられる。また比較的多くの参加者が集められる場合、講習会参加費も収入源になる場合もある。昨今の経済状況を鑑みると、既存財源の上昇や新規財源の確保は非常に厳しい状況である。まずはどのレベルを目指すかを各地域クラブでしっかり議論する必要がある。

事業を拡大し、財源を増やしていくことのみが方策ではない。多くの地域LSCがメンバーのボランティアで支えられていることから、無理せず身の丈にあった活動を継続することが非常に重要である。それが結果的に、地域の信頼につながり、地域LSCの普及・発展につながる。(地域クラブ)

・より発展的な地域LSC運営を目指す場合、新たな財源獲得は必要不可欠である。スポンサー収入や各種助成金・補助金申請・寄付集めを積極的に行うなど、事務的能力が求められる。また会員との関係、各プログラムの受益者負担の考え方なども整理していく必要がある。(地域クラブ)

## 5. クラブ運営の楽しみとは何か？

ここまでの議論を見ると、クラブを運営することは非常に困難が伴い、あまり楽しくない印象がある。本論の最後に、その楽しさについて触れておく。

LSCを運営していく楽しさとは何か？クラブマネージャーキャンプにおけるアンケートでも、活動に関わる魅力的な沢山の人に会えるという意見が多く出された。その魅力的な仲間と「水辺の事故ゼロ」に向けて、真剣に議論し、実践できる。時には先頭に立ち、時には最後方で支える。LS自体、裏方的な活動であるが、LSCを運営するという作業はさらに裏方的な活動である。クラブマ

ネージャーキャンプでお会いした全国各地のクラブマネージャーは、この献身的な活動に魅力を感じているようであった。

また日本のLSがまだ発展途上であるという事も、魅力の一つである。すでに成熟し、制度が確立している活動と違い、LSは自らでルールを作ることが出来る。各地域で模索しながら道なき道を切り開くことは、今だから出来る事である。日本サッカー協会の小野剛氏は、日本サッカーの発展に向けて「どんなにそれが大変であっても、100年の歴史の中でどこかでやらなければならないとしたら、我々の世代でやってみよう！子どもたちのために Players First」という理念を提唱している。「我々の世代でやってみよう」というのは、各地域のLSCで奮闘しているクラブマネージャーの共通の想いではないであろうか。日本のLSの将来は、今活動しているライフセーバー一人一人に掛かっており、この発展途上の段階でLSに出会えたことを幸せと感じ、一步一步前進させる楽しみをぜひ感じてほしい。

本論が、今後の日本のLSの発展、「水辺の事故

ゼロ」へ向けた一助になれば幸いである。

### 謝 辞

クラブマネジメントキャンプに参加し、活発な議論をして頂いた皆様に感謝の意を表します。

### 参考文献

- 1) 風間隆宏,小林俊樹,佐藤成晃,佐藤和伯:クラブマネージャーキャンプ実施報告, JLAフォーラム予稿集, 2014
- 2) 日本ライフセービング協会LSS開発委員会:平成25年度LSクラブ運営に関する調査報告書, 2014
- 3) 山元圭太:今、あなたが必要です!NPO経営者の右腕「プロ番頭」の条件, 2013  
<http://www.etic.or.jp/drive/labo/965>
- 4) 総合型地域スポーツクラブに関する有識者会議:今後の総合型地域スポーツクラブ振興の在り方について~7つの提言~, 2009
- 5) 日本体育・スポーツ経営学会編:テキスト総合型地域スポーツクラブ:大修館書店, 2002
- 6) 消防庁国民保護・防災部参事官付:地域の救助活動の体制強化に関する調査・研究会結果報告書, 2009.
- 7) 石川修平,風間隆宏:西浜SLSCにおける公的救助機関との連携事例, JLAフォーラム予稿集, 2015

風間 隆宏



日本ライフセービング協会  
ライフセービングシステム  
開発委員長

Takahiro KAZAMA

e-mail : kazama1019@yahoo.co.jp

小林 俊樹



日本ライフセービング協会  
ライフセービングシステム  
開発委員

Toshiki KOBAYASHI

e-mail : t.kobayashi@hasunuma.co.jp

佐藤 和伯



日本ライフセービング協会  
ライフセービングシステム  
開発委員

Kazunori SATO

e-mail : ironuzak.819@me.com

佐藤 成晃



日本ライフセービング協会  
ライフセービングシステム  
開発委員

Seikou SATO

e-mail : aaa71710@icv.ne.jp

田原 幸佑



日本ライフセービング協会  
ライフセービングシステム  
開発委員

Kousuke TAHARA

e-mail : yasou@ac.auone-net.jp

毛利 智



日本ライフセービング協会  
ライフセービングシステム  
開発委員

Satoshi MOURI

e-mail : tasutag@gmail.com

## JLAライフセービングフォーラム2015

日本全国にLSCがある社会を目指して  
～クラブマネージャーミーティングから得た課題と楽しみ～

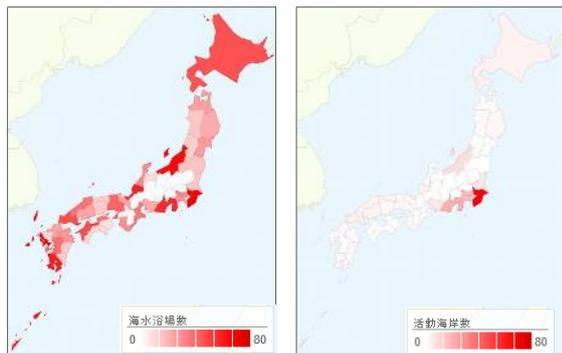
○風間隆宏・小林俊樹・佐藤成晃  
佐藤和伯・田原幸佑・毛利智

日本ライフセービング協会  
ライフセービングシステム開発委員会

JLAの最大のミッションとは？

# 水辺の事故ゼロ

もちろん日本全国で！



海水浴場数

JLA活動海水浴場数

## 地域格差が大きい

「水辺の事故ゼロ」を目指すには、全国普くLSクラブを配置し、溺水事故防止活動を行う事が必要。



全国各地のLSクラブ運営を調査し、現状課題の整理  
その課題に対する取り組みが必要！

## クラブマネージャーキャンプの開催

- 2014年度は
- 札幌（北海道）
  - 浜田（島根県）
  - 新宮（福岡県）
- の3か所で開催



全国の地域LSクラブ運営に携わっているクラブマネージャー（クラブ運営実務者）が集い

・交流を深める



・クラブ運営の問題点・課題の共有及び議論



・全国のLSCの今後の運営・発展に繋げる



**○札幌会場** 

1999年：北海道LSC設立  
2002年：札幌LSC設立

2007年：北海道LSCを発展的解消  
→各地域クラブ化（石狩・小樽・札幌）

2009年：北海道支部設立




おたるドリームビーチ

**○札幌会場** 

○支部としての活動

- ・ JLA認定講習会
- ・ 水辺のイベントの監視活動（トライアスロン、アクアスロン等）
- ・ **競泳大会での監視活動**（北海道水泳連盟及び日本スイミングクラブ協会北海道支部・札幌水泳協会から依頼）
- ・ JrLS教室・着衣泳講習会を含めた安全啓発事業（LS以外の団体との活動多数）

**北海道でLSが根付けば、全国でLSが出来る**

**○浜田会場** 

2003年：浜田LSC設立  
2005年：ライフセービングチャンピオンシップsin島根開催  
2011年：NPO法人化、日本財団の「渚の交番」プロジェクト推進事業に採択



**○浜田会場** 

○「浜田の海で生活する会」を設立

- ・ バナナボートやSUP、ジェットスキー、シュノーケリング、アウトリガーカヌー等のビーチアクティビティやKIDS海体験プログラムの提供。
- ・ 地元浜田海水を利用した「浜守の塩」を商品化して地元物産展やネットでの販売を行っている。



**雇用を生み出し、地域発展にも寄与する**

**○新宮会場** 

1999年：福岡LSCが新宮海岸でパトロール開始  
2004年：新宮の会計の独立  
2010年：新宮LSC設立  
2012年：九州産業大学LSC設立



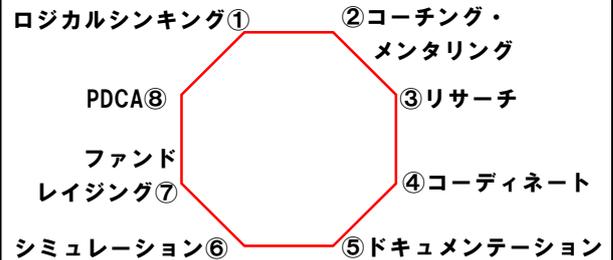

**○新宮会場** 

- ・ パトロール委託費等、行政からの大きな支援が無い中、地域に根差した独自の活動を継続
- ・ 大会参加など中央とのパイプを積極的に求めている。
- ・ **大学クラブ設立にも寄与し、人材問題も解消しようと努力**

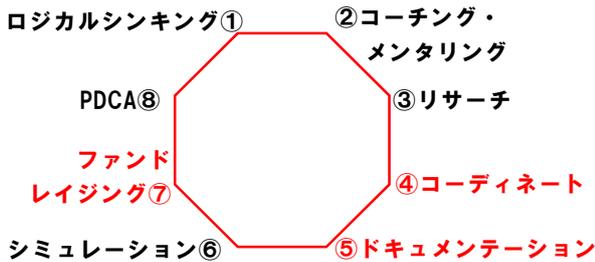



**完全無償ボランティアでのパトロール**

## クラブマネージャー に求められるスキルは？



クラブマネジメントを支えるのに必要なスキル  
(山元 (2013) より転載)



クラブマネジメントを支えるのに必要なスキル  
(山元 (2013) より転載)

### ④コーディネート

- ・LSは、LSC内だけで完結するものではなく、海岸管理者・公的救助機関、近隣LSCなど多くの関連団体との連携が必要
- ・自分達だけの価値観を押し通すのではなく、「水辺の事故ゼロ」に向けてどのような事が出来るかの本質的な議論や連携をしていく



### ⑤ドキュメンテーション

- ・自分達の活動を、解り易い形で資料を残すこと（マニュアル化）
- ・年次報告書やHPやFBなど自分達の活動を見て頂ける媒体にまとめていく事が、将来の活動に繋がる（広報）。
- ・NPO法人の場合、財務報告等は必須であり、助成金等の取得を目指す場合、資料作成スキルは必須。



見える化!

### ⑦ファンドレイジング

- ・各クラブの活動理念にもよって大きく変わってくるがクラブ運営を行う上で活動資金の確保は不可欠
- ・委託費や助成金、さらに寄付金など外部資金に頼る場合、その獲得や資金管理、継続方法についても考えておく

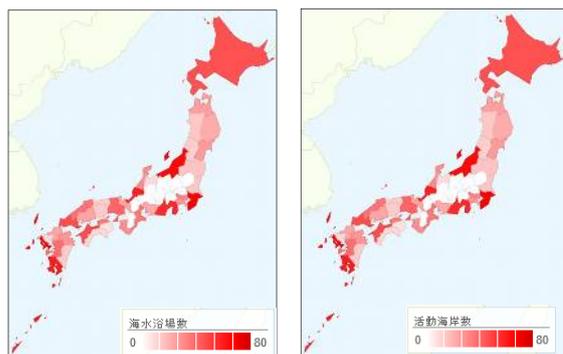
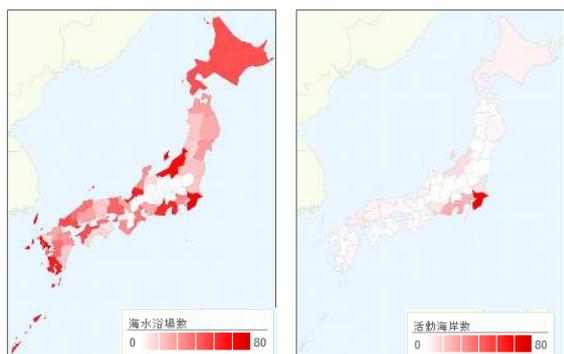


クラブ運営の楽しみとは何か？

- 活動に関わる魅力的な沢山の人会える
- 魅力的な仲間と「水辺の事故ゼロ」に向けて、真剣に議論し、実践できる。
- LS自体、裏方的な活動であるが、LSCを運営するという作業はさらに裏方的な活動



献身的な活動に魅力！



「どんなにそれが大変であっても、100年の歴史の中でどこかでやらなければならないとしたら、**我々の世代でやってみよう！**  
子どもたちのために **Players First**」

小野剛(日本サッカー協会)



先駆けであること!



# ライフセービングクラブ運営の事例

(新宮ライフセービングクラブの事例)

執筆担当者: 田原幸佑

## ライフセービングクラブ運営の事例

### 1. 新宮ライフセービングクラブ

#### 1-1 クラブ概要

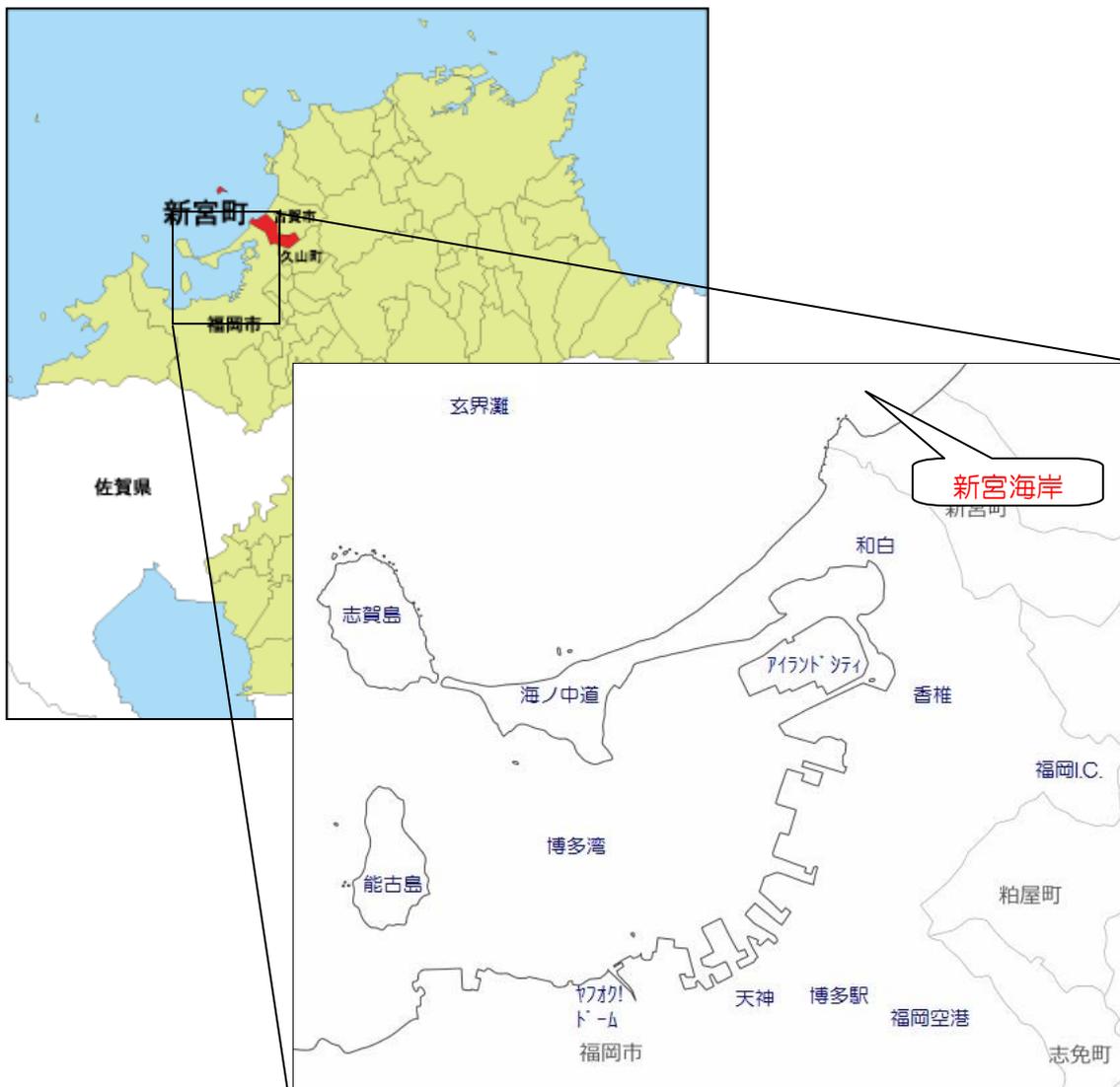
設立年月日	2010年8月
会員の状況	会員数：23人（2014年4月現在）
会費	一般会員：5,000円 高校生：4,000円 中学生：3,000円
活動目的	<p>新宮海岸での溺水事故ゼロを主な目的として、年間を通じてライフセーバーのスキル・協調向上のための活動を行っている。</p> <p>近年では周辺地域からの大会警備、講話、教室などの依頼も増え、新宮海岸のみならず、福岡周辺地域における水辺の安全やライフセービング活動の普及へと広がりつつある。</p>
主な活動内容・活動実績	<p>当クラブの活動項目は主に以下に分類される。</p> <p>■パトロール</p> <p>新宮海岸で夏季における土・日・祝日の監視活動を行っている（平日は任意に活動）。また、トライアスロンや OWS、競泳などの大会スイム警備依頼が増加している。</p> <p>■教育</p> <p>独自のジュニア教室などは行っていないが、地方自治体やプール運営体などから、水辺の事故防止・着衣泳、LS などの講話や教室の依頼が増加している。</p> <p>■競技</p> <p>なるべく多くの競技会へ、なるべく多くのメンバーがエントリーすることを目指しているが、旅費等の金銭的ハードルが高く、練習環境も整っていない。</p> <p>■その他</p> <p>ビーチクリーン活動や、クラブ内交流イベントを実施。</p>
HP	<a href="http://www.ab.auone-net.jp/~shingu/">http://www.ab.auone-net.jp/~shingu/</a>

新宮ライフセービングクラブ（以下、新宮 LSC。）は、福岡県糟屋郡新宮町の新宮海岸を拠点として活動している。

福岡市東区の北東に隣接する新宮町は、福岡市への通勤通学者も多く、人口の 43.9%が福岡市への通勤者であって、ベットタウン化が進み、今もなお発展を続けている。また、新宮町は

2013年において全国で最も人口増加率が高かった市町村でもある。

近年はマンションや商業施設の建設ラッシュが進み、都市化の一途を辿っているが、昔ながらの住宅地域や漁港、離島、海岸、山間部も存在し、地方の側面も併せ持っている。



新宮海岸は通称「新宮海水浴場」と呼ばれているが、海岸管理者の許可に基づく正式な海水浴場ではない。よって、新宮町行政は、騒音やゴミ、花火、飛砂などのマイナス要因の対応に追われ、海岸の積極的な観光・商業利用には至っていない。よって、町行政からは過去の活動実績から一部の好対応はいただいているが、パトロール活動や海水浴安全管理への人件費はなく、備品購入のために他ボランティア団体と同様、新宮町まちづくり自主活動支援事業（20万円限度）の助成金を申請しているのみである。

しかし、2015年には新宮町商工会おもてなし協会が設立予定であり、新宮海岸を含めた諸観光資源の積極的活用を期待しているところでもある。

## 1-2組織化・運営

### ◆組織化の経緯

新宮 LSC の起源は、福岡ライフセービングクラブ(以下、福岡 LSC。)に遡る。

1996 年

有志 7 名により「福岡 LSC」が設立された。

1998 年

新宮海岸海の家関係者から福岡 LSC へパトロールの依頼があった。多岐事業へ拡がりつつある当時の福岡 LSC には余裕もなかったため、器材等は福岡 LSC が貸与してパトロール活動は地元消防の有志が主となり、翌 1999 年から福岡 LSC の地元消防主体による新宮海岸パトロールが始まった。

当時の活動収入は、新宮町観光協会からシーズン終了後に 10 万円の謝礼金があるのみであったが、大半が公務員であり器材等も福岡 LSC 貸与であったため、さほど金銭面でのハードルはなかった。また、監視タワーも新宮町予算で例年整備された。

2004 年

福岡 LSC から新宮海岸パトロールの会計を分離し、小さな器材などは自前購入できるようになった。

2009 年

新宮町観光協会の解散が議決した。観光協会解散により、新宮海岸パトロールでの収入は完全にゼロとなり、新宮町予算での監視タワーもなくなった。

2010 年

新宮海岸パトロールは変革に迫られ、新宮 LSC を設立した。

新宮 LSC 発足によって、JLA 物件提供事業や町助成金、会費収入などによる物件・資金など多くの諸問題に目処が立つこととなった。また、町民公益活動団体へ登録することによって、翌 2011 年からは、新宮町予算による監視タワー整備も復活することとなった。

2012 年

新宮 LSC の一員である九州産業大学講師の尽力により、九州初の学生クラブとなる九州産業大学ライフセービングクラブ（以下、九産大 LSC。）を設立した。これによりパトロール人員は飛躍的に向上した。

### 設立時のポイント

- ・当初は福岡 LSC の活動であり、独立した活動のような曖昧な位置付けであった。
- ・消防職員中心の活動であったが、それゆえ一定のスキルが確保されていた。
- ・器材保管場所（消防分署）や町行政との連携・連絡がとても容易であった。
- ・人員確保が職務延長上（任意であるが義務感）である側面もあった。

このような背景でパトロール開始から約 10 年間は消防職員中心でパトロールを実施してきたが、新宮 LSC の発足 5 年間で急速に組織化したために様々な問題が浮上している。しかし、それまで毎年の如く続いていた海水浴死亡事故は設立 5 年間死亡事故ゼロを継続し、器材やマンパワーなどは確実に向上しつつある。

#### ◆クラブ運営

2010 年新宮 LSC 設立以降は、主にヒト、モノ、カネ、情報において様々な変革を行った。まずは、有資格者を増やし、JLA パトロールユニフォームなどを標準化させ、競技会に出場するなどによって、全国各 LSC を参考に全国標準値を目指した。

これらの効果は大きく、近年ではようやく地域に LS 活動が根付き始めている。また、口コミや WEB によって福岡県内のみならず、近隣県からも大会警備依頼や講演依頼が来るようになり始め、九州・福岡でもようやく LS 活動への幅広い認識へ向けて一步を踏み出せた感がある。

#### ◆クラブ運営に関する問題点・課題

新宮 LSC 設立から 5 年で急速に組織化したこともあり、運営やマネジメントについての経験や知識が豊富なメンバーは少ない。しかし、問題をひとつひとつ試行錯誤し、協力しながら幅広く運営していこうとする機運がある。

地方で LSC を立ち上げるには、そもそも TV でしか LS を見たことがない、または LS を知らない人々の中で、行政や企業などと交渉や勧誘を行うこととなる。LS になりたい、やってみたい、協力したいなどではなく、そもそも LS を知らない人が多いのである。このような環境の中で、資金、人材、情報、場所、器材などがすべて不足し、そのひとつひとつを少しずつ、スパイラルアップさせていく必要があった。手探りで、時間をかけて、全体的に、やれる分だけやっていく他はなかった。

また新宮 LSC では、日当などがない完全無償ボランティア活動であるが、それゆえ活動に制限があるのも否めない。しかし、それを打開する収入源のメドはない。

#### ◆今後の改善案

各地域クラブでそれぞれの有志単位で足掻くのではなく、全国的にフォローし合って全国 LSC 全体の底上げをしていく必要がある。

そのためには、各 LSC 間の横の繋がりと JLA-地方 LSC 間の縦の繋がりの強化が大切であると感じる。例えば、漠然とした幾つもの壁は、先進 LSC では既に乗り越えてきた壁であることは少なくなく、その事例や方策を共有することが解決のヒントとなって、後進 LSC でも容易に乗り越えられることは多いと思われる。よって、地方 LSC と先進 LSC の交流の場（個人と個人を繋ぐ場所）を支援していくことも必要かと思われる。

## 希望・留意事項など

- ・関東などの LSC 設立・成長過程に携わったキーマンなどが直接地方へ赴いてアドバイザーとなり、密接にその地域の実情に応じ、知識や経験、歴史を基に地方 LSC をブラッシュアップしていけるような補助制度の構築。
- ・溺死事故や負傷、PTSD などに伴う訴訟・事後ケアなどが必要な大きな事案に対して、弁護士やカウンセラー等の専門家を JLA による斡旋・費用負担によって、事案ごとに専門家へ直接相談・対応を依頼できる仕組みを構築。

### 1-3 人材確保・育成

#### ◆人材確保

新宮 LSC のメンバーは、一般会員、高校生会員、中学生会員に分類される。小学生以下は、現在のところ受入れ体制が整っていないため正式なメンバーとして受入れはしていない。大学生においては、九産大 LSC と新宮 LSC 他大学や専門学生メンバーとの会費や保険などの処遇格差や意識格差が問題視され始めている。

年度毎の更新により、年度末は 30 数名となるが新年度で更新するメンバーは 20 数名となることを毎年繰り返している状況（毎年 10 名程度が加入し、同数程度辞めていく。）が数年続いている。しかし、年度毎更新とすることで、幽霊メンバーがいないことや JLA 資格保持、ユニフォーム統一、会費未納防止、保険皆加入などの一定の効果を得ている。

新規メンバーの開拓には苦慮しているが、メンバー知人や WEB 問い合わせによって毎年 10 数名が新規加入している。また、新規メンバー獲得へ向けてプールや駅などへポスター掲示を行っているが、増員効果はほぼない。しかし、附随する広報効果は大きく、LSC や LS 活動の認知度は確実に向上しており、次第に効果が出てくると期待しているところである。

また、現在は九産大 LSC（24 名：2014 年 8 月現在）が、パトロールや大人数が必要な活動時に全面的に活動参加してくれており、概ねマンパワーの不足は感じないが、テスト期間中や九産大 LSC 他行事と新宮 LSC 事業が重なった場合は、メンバー確保に苦慮することが年間数回ある状況である。

#### ◆育成

2012 年には、福岡新宮ベーシック・サーフ・ライフセーバー講習会を実施した。これを毎年恒例化することにより、新宮 LSC・九産大 LSC の資格標準化が実現した。現在ではパトロール参加者のベーシック保持を標準化できつつある。

また、CPR においては、活動協力団体である市民講習指導者団体「福岡応急手当て普及の会」の活動協力によって、協働勉強会などを企画し、より質の高い BLS を目指している。

バックボードやバッグバルブマスクなどの救急器材については、消防職員や救急救命士専門学

生のメンバーによって指導しているが、周知は難しく、知識・技術の標準化はできていない。

今後は福岡新宮でのアドバンス・サーフ・ライフセーバー講習会や審判講習会の開催を恒例化させ、新宮 LSC からのインストラクターや各有資格者の養成実現を目指している。

#### ◆人材確保・育成に関する問題点・課題

現在は福岡新宮ベーシック講習会開催においては JLA 九州支部により対応していただいているが、九州にはまだインストラクターが少なく、各種講習会日程調整等の自由度は少ない。また、講習会開催には当該インストラクターへの負担が大きく、完全に頼っている現状である。各地域クラブ内でのインストラクター養成が望ましい。しかし、本業や学業もあり、インストラクター取得までの金銭的・時間的余裕があるメンバーは見当たらない。

また、年間 10 数名の新規メンバーが加入しているが、その定着が難しい。定着へ向けて、クラブ内イベントの試行錯誤や委員会制度導入などによって、やりがいや目標、協調へ向けて努力しているが、今のところ定着効果は大きくない。

#### ◆今後の改善案

地方における知識・技術の標準化のためには、アドバイザー制度などによる全国統一的な運営体制の標準化が望まれ、関東から地方への経験値還元が地方クラブを大きく変える可能性がある。例えば、関東の運営等のキーマンが地方クラブ現地へ直接赴き、連絡や相談を密接に行い、知識や経験をブラッシュアップすることで、地方クラブの大きな変革や向上が見込める可能性が多々あるように思える。

また、当クラブにおいて現在の JLA ポスターやアニュアルレポートなどは、貴重な広報・交渉資料となっており、全国画一的な当該広報媒体は拡張していただきたい。

更には地方における TV 放映の効果は絶大であり、LS 存在やライフセービング活動を初めて目にする貴重な唯一ともいえる機会となっているため、更なる全国ネットのメディア露出を待望している。

#### 希望・留意事項など

- ・ JLA 講習会・各イベントの地方増大
- ・ 資格講習会への資金助成制度（受講料の低減、インストラクター交通費・宿泊費負担）
- ・ インストラクター養成支援（数名の受講者でも養成可能な資金援助）
- ・ BLS、WS、審判員などの更新講習の e ラーニングシステムによる資格更新
- ・ I ターン、U ターン就職学生への地方 LSC 斡旋システムの構築

## 1-4場所・器材・サービス

### ◆場所

2012年までの約14年間は、すべての器材を粕北消防新宮分署へ保管していた。大半が粕北消防職員であったからに他ならないが、それらも消防職員以外のメンバーが過半を占めてくると、LSC独自の器材保管場所を確保する必要性に迫られた。

しかし、新宮海岸の大部分は玄海国立公園の特別地域に指定され、建築物の建築は一般的に認められていない。よって新宮海岸浜上へコンテナ資器材庫を設置するにあたって苦慮した。

幸い、県や新宮町、森林管理署などの行政や、土地所有者である地元財産組合などの協力によって、ごく僅かな国立公園内一般地域指定の場所を見つけ出し、コンテナ資器材庫を設置することができた。コンテナ資器材庫へは敷地占有の工場敷地内を通らなければ行けないが、当該工場からの理解もあり、駐車場も無償使用許可をいただいている。



### ◆器材

レスキューボードやレスキューチューブについては、JLA 日本財団助成事業による器材提供がなければ活動が成り立たないほど当該事業を重宝している。これにより、町助成金でレーサーや救急資器材を計画的に購入し、満足できるまではなくとも最低限の資器材で活動できている状況である。しかし、経年劣化や事故による破損があれば、更新購入できる資金体力はなく、活動を縮小して対応するしかない。

将来的には PWC や ATV、資器材搬送用自動車などの導入により、より幅広い区域や他浜の

パトロールを目指していきたいが、助成金申請ノウハウや免許保持者も乏しく、非常に厳しい。

AED については、土日祝日の役場閉庁時にのみ新宮町役場が無償貸与するカタチで対応している。パッドや充電などの維持管理を新宮町が行ってくれる利点はあるが、平日パトロールの増加を目指す過程で、平日 AED が確保できないことが課題となっている。

#### ◆サービス

新宮浜のパトロールは 7 月から 8 月末までの約 2 ヶ月の期間中における土・日・祝日を中心に活動（平日は LS 人数が確保できる日のみレギュラー活動）を行っている。将来的には平日を含めた期間中すべてのパトロールを目指しているが、手弁当の完全ボランティアということもあり、現在のところ実現するための人的資源確保など環境を整えることができていない。

#### ◆場所・器材・サービスに関する問題点・課題

資金的に乏しいため、救助・救急器材を揃えるために数年単位の計画で増強している。当然 AED は LSC 活動時に常備できることが望ましい。

また、救助・救急器材も満足な状況ではないため、競技器材であるサーフスキーやマリブボード、マネキンを LSC 購入する資金的体力はなく、当然に個人負担購入となる。しかし、各競技会へエントリーする毎に交通費や宿泊費は嵩み、5～10 万円程度×参戦回数の出費を覚悟しなければならない。アルバイトなどでその参戦資金を捻出しているメンバーもいる。よって、競技の練習が出来る機会も少なく、競技エントリーするまでの心理的・経済的な道りは遠い。

これらの競技参戦へのハードルを少しでも下げるため、経費を抑えるために空路から鉄路まですべての器材を手搬送するなど、競技器材に関しては器材購入のみならず、その搬送にも苦慮している。また、関西以东開催の競技会参戦は、自動車では距離的・時間的に陰しく航空機利用となるため、参戦メンバーがいくら増えても個人負担が全く減ることがない（人数で割れない。）ことも個人での競技器材購入と競技参戦への意欲を妨げている要因となっている。



新宮海岸は、数市町を跨いで約 10km に及ぶ「パラソルのふち」と呼ばれる海岸・松原の一部である。その新宮海岸の中でも、その一部をエリアフラッグで区切ってパトロール活動をして

いるが、エリア外や近隣海水浴場での遊泳客やエリア外での海水浴溺死事故が相次いでいる。しかし、それらを包括できる器材やマンパワーはない。

まずは、新宮海岸海水浴客集中域（エリア内）での海の家オープン期間中パトロール常駐（平日も。）へ向けて、早期実現を目指しているところである。

### 希望・留意事項など

- ・レスキュー器材や競技器材のリユースサイクル

JLA と民間業者の協力（助成など。）により、不要となった器材（大学卒業などで不要となった個人器材など。）の買い付け収集、リペア、中古販売による安価提供。ある程度の地方需要があると思われ、リユースサイクルを構築し、余剰分の機材が地方へ流れる制度を望む。

- ・JLA 日本財団助成事業による器材提供の拡大

地方クラブにとっては活動存続に関わるほどの影響力がある当該事業であるが、配分に際して全国平均的に分配されているかと思う。影響力に応じての配布など到底困難であると理解できるため、当該事業の拡大へ向けて一層のご尽力をいただきたい。

- ・パトロール期間中の AED 配布やレンタル制度

JLA と業者間で一括契約をしていただき、できる限り安価な費用で各クラブへ斡旋していただけると非常にありがたい。

## 1-5 資金獲得・管理

### ◆収入

設立やパトロール開始の経緯から指定管理や行政委託の団体でなく、収入は物品購入限定の町助成金 20 万円が主体であり、その他は謝礼金などで運営されている。

会費収入は、ほぼすべてが各自 JLA 個人会費とスポーツ安全保険へ充てられ、数百円×メンバー数の会費収入があるのみである。これは JLA 資格保持及び傷害保険加入の標準化と、負担軽減による LS 敷居の低下を意図している。

企業等からの支援は、設立初年度にショッピングモールから資金支援が 1 件あったのみで、その他は新宮海岸近隣の約 30 事業所へ寄付金箱を設置協力してもらい、年間約 2 万円程度の収入を得ている。当該寄付金箱事業は、収入額こそ多くはないが一定の広報効果を得られている実感があり、収入源というよりは、ゆくゆくは収入源となるための広報媒体として期待している。

大会警備や講習謝礼金による収入はそこそこあるが、LS 個人に日当支給できるまでの金額には程遠い。

今後はスポンサー契約や広告契約を得られるよう、交渉力を育成または既に培われたメンバーを確保することが望まれる。

#### ◆支出

交通費・人件費等は支出していない。しかし、器材購入費もままならず、例えば R ボード 1 本購入のために数年間資金を貯めて購入しなければならない状況である。

JLA 団体一般会員年会費も捻出することがやっとの状態で、JLA 団体正会員登録までの道のりは程遠く、講習会の自主開催などはまだ遠い未来のハナシである。

また、他県などの活動場所への交通費や食事代なども個人出費であり、活動すれば活動するほど個人負担が増大することとなり、個人のヤル気に重く押し掛かっている状況である。

#### ◆資金獲得・管理に関する問題点・課題

地方においては海水浴事業自体が地域の収入源とならないケースも多々ある。海水浴客も少なく、収入も少ないため海の家などの民間事業体は潤わず、行政の観光事業としては相応に希薄で、行政や地域などは花火や騒音、ゴミ、治安、土地などのやっかいなマイナス面ばかり抱えてしまうこととなる。当然に行政は規制が主体となり、安全管理まで手が回らず LSC 収入も減少する。

町営プールなどもなく、夏季のみである海水浴の安全管理には行政も手が回らず、指定管理や業務委託、スポンサーなどは実現し難い。しかし、海水浴客や付近住民などからの LS への期待値だけは年々大きくなり、その期待へ応えていくためには更なる完全無償ボランティア活動を強いられる。事業を拡大すればするほど LS の負担が年々増大する。これらの期待と現実による悪循環の中で、収入をいかに確保していくかが今後の課題である。

地方 LSC では海水浴パトロール以外の事業（プールパトロールなど。）や、LS 事業以外の事業（生産・販売・地域イノベーションなど。）で収益を得て、海水浴パトロールが成り立っているケースも多いが、新宮 LSC のような完全ボランティアベースの団体では、本職や学業などの事情もあってこれらの敷居も高い。

#### ◆今後の改善案

新宮海岸パトロールに関して行政委託や指定管理などの交渉によって、完全無償ボランティア活動を打開していく必要性を感じる。しかし、行政の消極性や海水浴事業自体の採算性、期間中のパトロール義務（現在は任意活動のため、資金・器材・人員などのその日の状況によって任意に活動を中止できる。）を鑑みると積極的な交渉などは難しい。

地域住民や行政においては、LS の必要性が相応に認知され、期待され始めているが、それに応える恒常的なメンバー確保にはあと数段階の高い壁がある。

#### 希望・留意事項など

- ・ TV など全国メディア露出の増強による LS 全国的認知・認識度向上
- ・ 省庁や関係団体との連携による LS 地位向上
- ・ JLA 財団法人化による運営基盤強化

- ・助成金申請時の企画・計画書の作成事例
- ・ビーチパトロール以外の活動事例や計画書作成事例

#### ◆まとめ

新宮 LSC の活動においては、最低限の活動環境がようやく揃いつつある現況である。これから事業規模を拡大し、更に九州・福岡の LS を普及・啓蒙していくためには、課題が山積している。

これらの課題をクリアしていくためには、全国各 LSC 間や LS 個人間のパイプをより多く太くして横の繋がりを強化いくことは然ることながら、JLA の幹をより太くして、縦の連携を強化することで全国的に底上げしていくことを望んでいる。JLA の財団法人化などはぜひ進めていただき、JLA 基盤強化をしていただきたい。



# ビーチパトロールに関する調査報告

執筆担当者: 小林俊樹

# ビーチパトロールに関する調査アンケートの結果について

小林 俊樹・風間 隆宏・佐藤 成晃・佐藤 和伯・毛利 智・田原 幸佑

## 1. はじめに

1963年に日本で最も古い西浜サーフライフセービングクラブの前身団体「湘南ライフガードクラブ」が設立され、神奈川県藤沢市片瀬西浜海水浴場を拠点にライフセーバー（ライフガード）が活動を始めてから約半世紀が経過した。1978年には、下田サーフライフセービングクラブの前身となる「日本サーフライフセービング協会」が静岡県下田市吉佐美海水浴場で活動を開始し、現在では沖縄県から北海道まで85の地域LSC、45の学校クラブが活動するまでに広がった。日本ライフセービング協会（以下JLA）認定ベーシック・サーフ・ライフセーバー資格保持者（JLA有資格者）が監視・救助活動を実践している海水浴場は全国で177箇所あり、年間2,200件の救助活動を実施している。

ライフセーバー（以下LS）の活動はボランティアが基本であるが、夏期海水浴場開設期間中の監視・救助活動（以下パトロール）に関しては、国民や外国人観光客の生命を守るという社会的責任から、市区町村又は海水浴場管理団体からの委託事業として扱われている場合が多い。事業（業務）として取り扱われる場合は、海水浴場開設責任者である首長（市区町村長）や開設団体とライフセービングクラブ（以下LSC）又はLS（個人）の契約行為になり、契約人数、契約資器材数は、概ね契約書に記載されている。しかしその数値は、LS配属前（漁師や無資格アルバイトによる監視が行われていた頃）の慣習や経験則を受け継いでおり、明確な基準（具体的根拠）に乏しい場合が多い。

ライフセービングシステム開発委員会（以下LSS開発委員会）では、今回、自然環境に応じた「最適人員（LS）配置」、「最適資器材配備」を行うための基礎資料として、全国の地域LSCに対し、海水浴場の規模、人員配置、資器材配備に関するアンケート調査を実施した。

## 2. アンケート調査について

### 2.1 実施方法

LSS開発委員会で作成したアンケート資料をJLA事務局から全国86の地域LSCに郵送又はデータ送信し、回答いただいた。

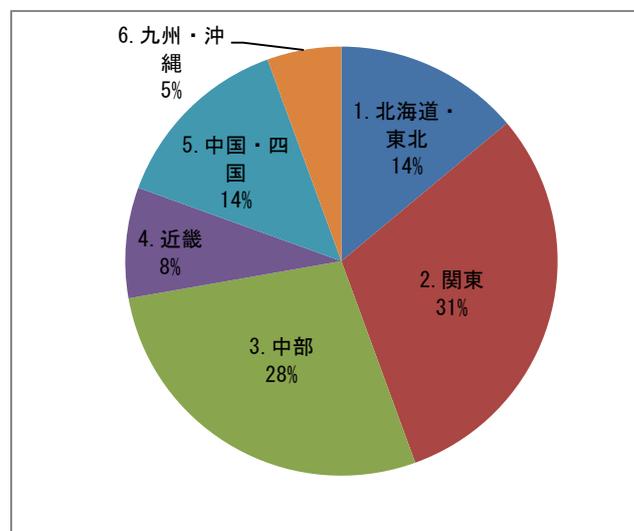
### 2.2 実施内容

- (1) 海水浴場基礎データ（9項目）、
- (2) パトロール関連施設・設備について（19項目）、
- (3) パトロール勢力（人員配置および救助資器材配備）について（32項目）の合計60項目について選択式及び記述式で実施した。

## 3. 調査結果

### 回答クラブ数

【結果】全国のJLA加盟登録86地域LSCの内、36クラブ（北海道・東北5、関東11、中部10、近畿3、中国・四国5、九州・沖縄2）が回答（回答率41%）。回答クラブには、大学LSC名でパトロールを実施している1クラブも含まれる。

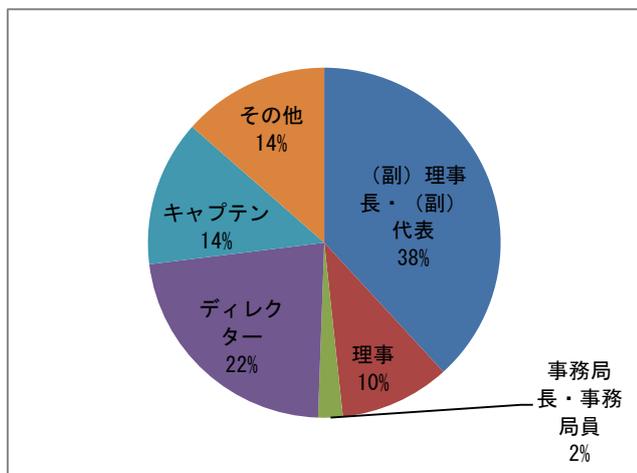


回答クラブ数（86クラブ中36クラブ）

### 回答者の役職

【結果】 理事長（代表），副理事長（副代表），理事といった運営トップが全体の約半（48%）。ディレクター，キャプテンと呼ばれる現場（パトロール）のトップが4割弱（36%）を占めていた。

【考察】 運営および現場トップの両者で全体の9割弱（84%）を占めており，比較的精度の高い回答が得られたのではないかとと言える。一方，事務局長・事務局員の回答は2%と少なく，事務機能の強化が全体の課題として浮き彫りになった。

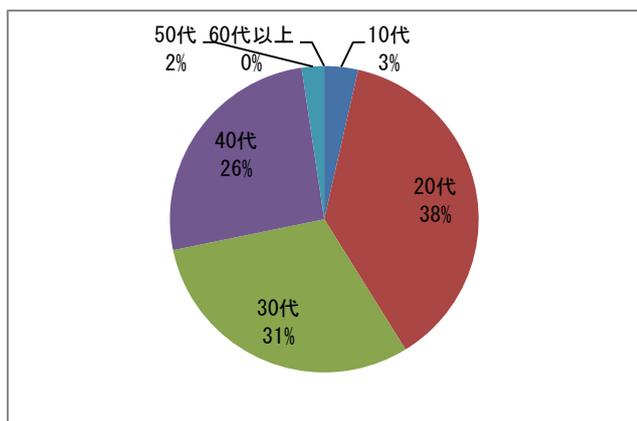


回答者の役職

### 回答者の年齢構成

【結果】 もっとも多かった年齢層は，20代で全体の約4割（38%）。次いで30代が約3割（31%）。40代が3割弱（26%）。20代～40代で全体の95%を占めており60代以上は0%であった。

【考察】 日本のLSC及びパトロール運営の中心は，20代～40代。比較的若い年代で組織運営や現場の指揮が行われていることが推察される。



回答者の年齢構成

### 3.1 海水浴場基礎データ

(1) については，海水浴場名の記載欄のみ。

(2) 各海水浴場の所在地（ブロック分け）

【結果】 全国を6つのブロックに分け，JLA有資格者が配属される177海水浴場中89箇所（北海道・東北5，関東32，中部38，近畿5，中国・四国7，九州・沖縄2）から回答頂いた（回答率50%）。関東・中部が全体の約8割（79%）を占めた。

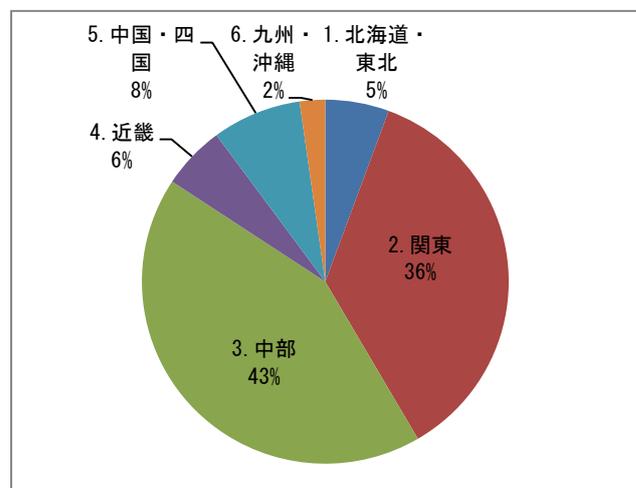


図1-1 海水浴場の所在地（ブロック分け）

(3) 海水浴場の規模について

【結果】 海水浴場の規模（海域）については奥行100m以上200m未満が最も多く（36%），ついで50m以上100m未満が3割（30%）であった。

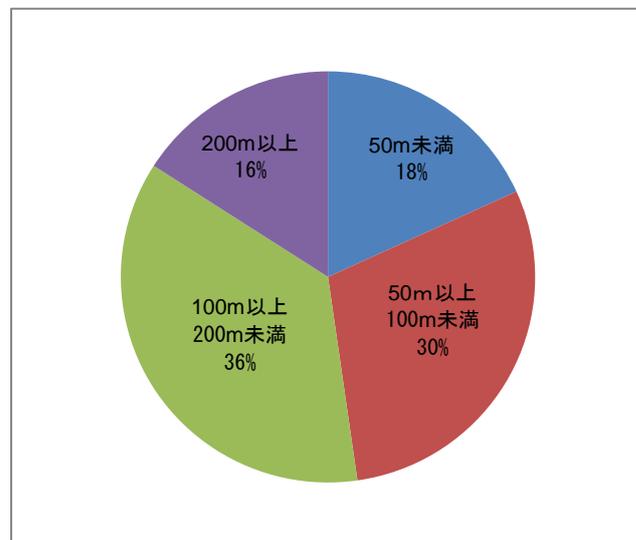


図1-2 海水浴場の奥行き（海域）

海域の幅については、200m以上500m未満が全体の約半数（47%）、500m以上の海水浴場も2割強（23%）存在した。

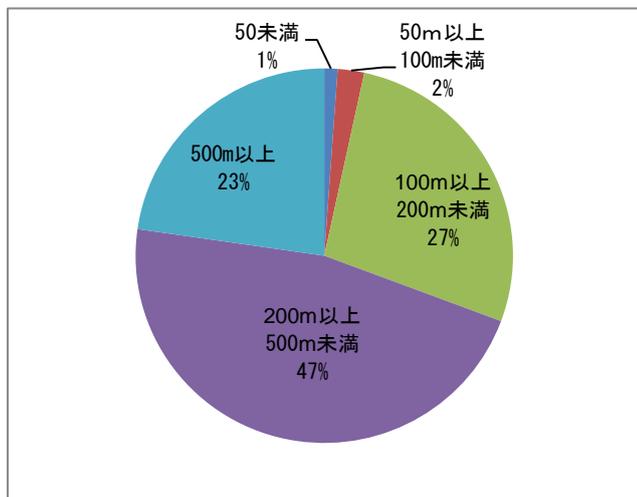


図1-3 海水浴場（海域）の幅

海域の面積は50,000㎡以下が全体の8割（80%）、50,000㎡以上は2割（20%）となった。

【考察】 50,000㎡というと50mプール（50m×25m）40個分の面積となり、LSは非常に広大な海域をパトロールしていることになる。

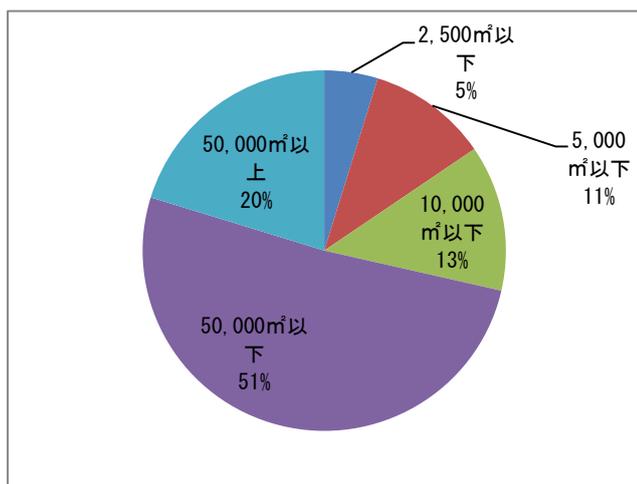


図1-4 海水浴場（海域）の面積

【結果】 陸域については奥行100m未満の合計が全体の8割弱（78%）を占めている。千葉県等、関東地方の一部地域では海岸浸食が深刻化している海水浴場もあり、広い砂浜の確保が難しくなっている現状も窺える。

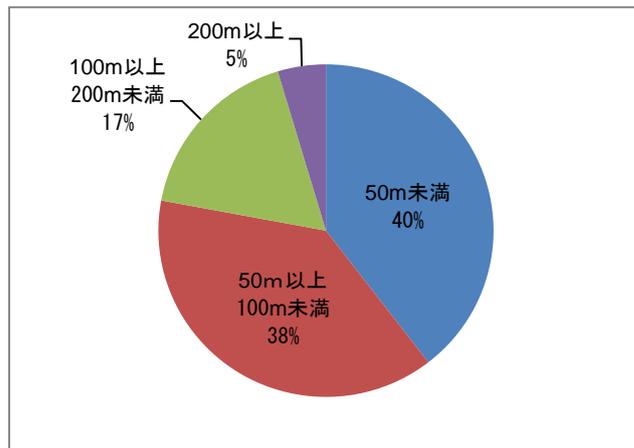


図1-5 海水浴場（陸域）の奥行き

陸域の幅は、500m未満の合計が全体の7割（70%）を占めている。

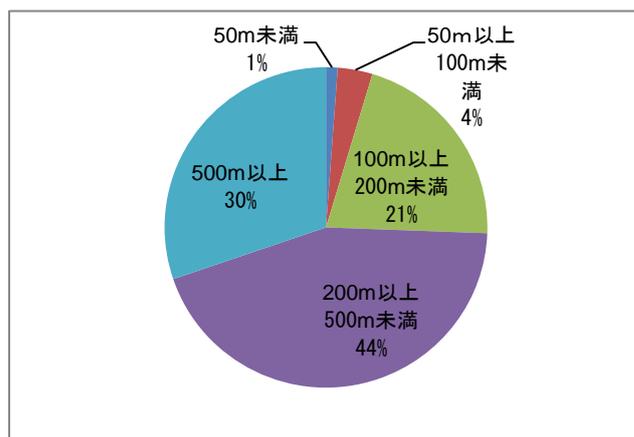


図1-6 海水浴場（陸域）の幅

面積50,000㎡未満が全体の8割強（83%）であった。今回回答いただいた海水浴場の約8割程度が海域の奥行き200m未満、幅500m未満、陸域の奥行き100m未満、幅500m未満となる。

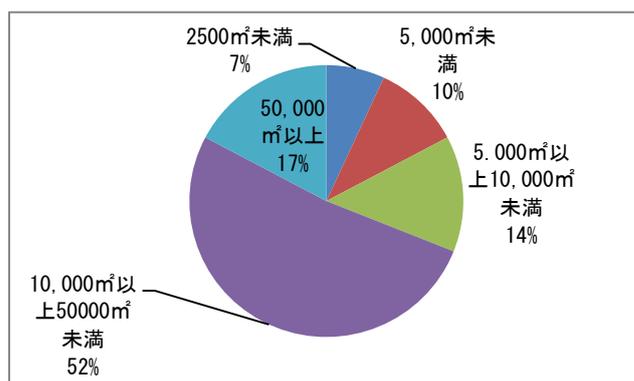


図1-7 海水浴場（陸域）の面積

#### (4) 海浜形状について

【結果】海浜形状については、比較的海底勾配が緩やかな遠浅の地形が全体の2割(20%)、海底勾配が急な急深も2割弱(16%)存在した。陸域の地形は砂地(14%)、砂地と岩場が混在しているが2割強(22%)であった。

【考察】内湾と外洋の割合は同等程度。一般的な海水浴場の開設には、内湾(波が穏やか)で地形は遠浅、陸域は砂地が理想的であるが、外洋に面している(波が比較的高く潮流も早い)海岸においても海水浴場を開設している場合もある。海底の地形が急深の場合は、海水浴場開設前の十分な調査が必要である。

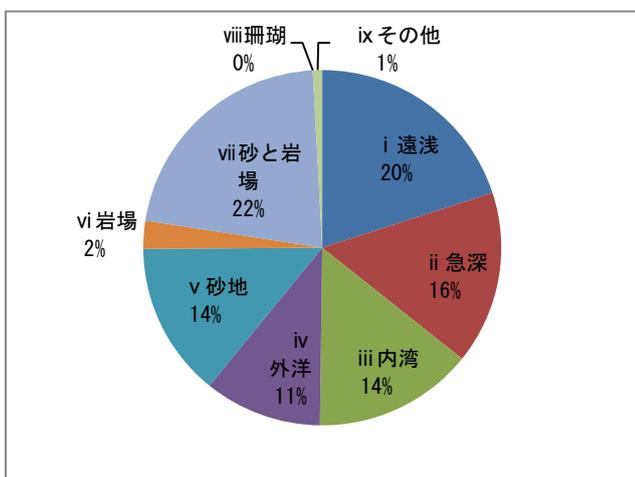


図1-4 海浜形状について

#### (5) 平均波高について

【結果】全体の約7割(69%)が平均波高0.5m以下、中には平均波高1.5m以上(一般成人男性の平均身長を170cmとすると胸の高さ程度の波高)という海水浴場も存在した。

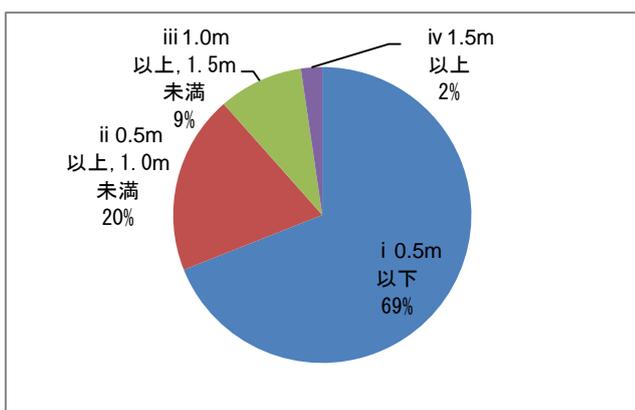


図1-5 平均波高について

#### (6) 波質について

【結果】一般的に海水浴に向いているといわれる比較的穏やか(ほぼ波が立たない)及び崩れ波(遊泳に適している)の合計が全体の8割弱(76%)を占めている。海水浴にはやや危険な巻波が発生している海水浴場も2割(19%)存在した。

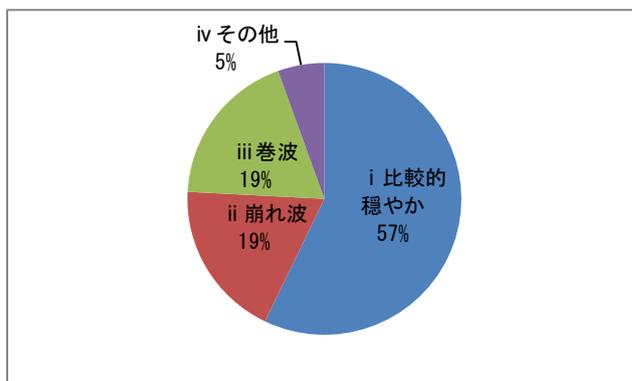


図1-6 波質について

#### (7) 沿岸流について

【結果】流速0.5m/s以下(ほとんど流れが発生しない)海水浴場が全体の6割弱(58%)。流速1m/s以上(やや早い流れが発生する)は1割弱(7%)であった。

【考察】50mを30秒で泳ぐ水泳選手のスピードは約1.67m/s。流速1m/s以上の沿岸流が発生する海水浴場は一般人の遊泳には厳しいコンディションといえる。

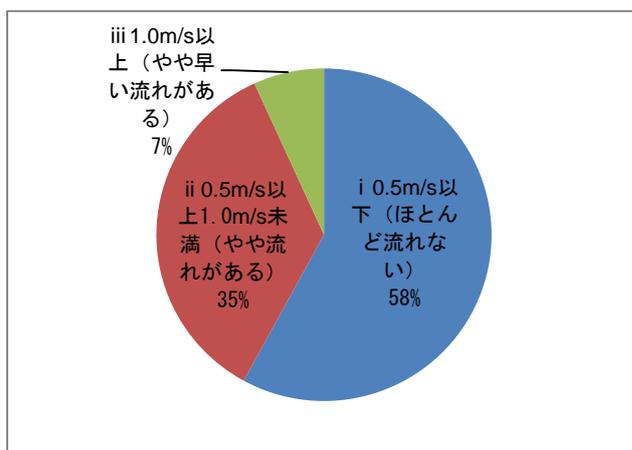


図1-7 沿岸流について

#### (8) 離岸流について

【結果】固定的(永久型, 固定型)な離岸流が発生している海水浴場は全体の15%。海象, 地形条件によって離岸流が発生する(移動型, 一時型)海

水浴場は全体の約4割（42%），離岸流は発生しないと回答している海水浴場は4割強（43%）であった。

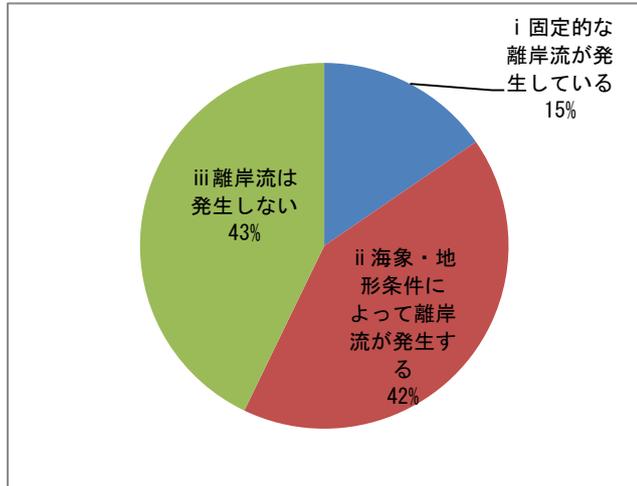


図1-8 離岸流について

(9) 遊泳区域および周辺海域における  
海洋構造物の有無と種類

【結果】全体の8割（78%）が遊泳区域および周辺海域に何らか（離岸堤，突堤，ヘッドランド，人工リーフ）の海洋構造物が存在している。

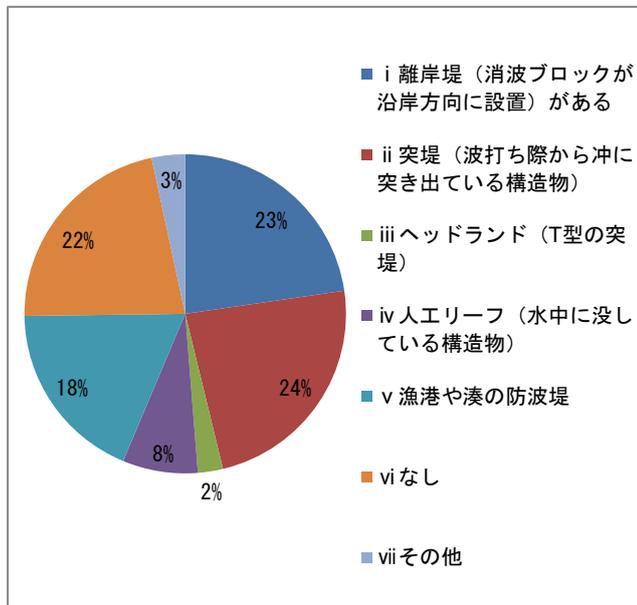


図1-9 遊泳区域および周辺海域における  
海洋構造物の有無と種類

【まとめ1】海水浴場基礎データから，日本国内において海水浴場の開設基準は存在しないが，安全性を考慮すると，内湾で比較的波が穏やか（平均波高1.0m以下（一般成人男性の腰位置程度）），

離岸流は発生していなく，沿岸流も0.5m/秒未満．海水浴場（海域）の奥行きは救助を考えると100m以下幅は500m未満がよいかといえる．また人工構造物等がある場合はエリア規制，適切な器材配備をするなど一定の対策が施してあることが望ましい．陸域についても広大な砂浜は迷子を誘発する可能性が高いなど，安全管理に使用をきたす場合がある為，やはり奥行100m以下，幅500m以下が望ましといえる．

3-2 パトロール関連施設・設備について

(1) パトロール本部について

【結果】常設，仮設，簡易テントなど何らかの形で本部を設置している海水浴場が全体の8割弱（76%）．特に設置をしていない海水浴場も約1割程度（11%）存在した．その他には，タワー（監視台）を拠点としている海水浴場や，海の家，他施設の一部を利用している海水浴場も見られた．

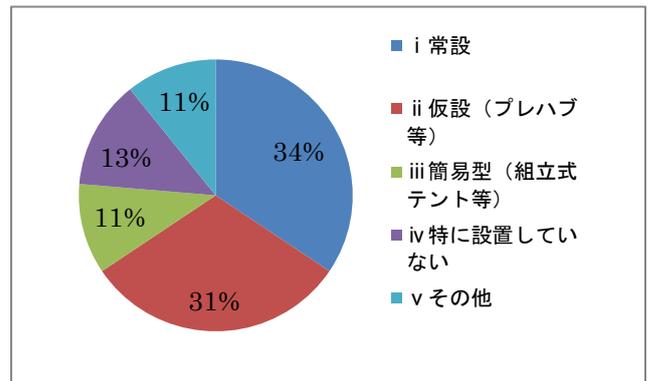


図2-1 パトロール本部について

(2) 本部施設（電話の設置）について

【結果】固定電話が設置されているところが3割弱（27%），携帯電話で対応しているところが約7割（71%）．

【考察】携帯電話の割合が高いことが近年の特徴と推察される．携帯電話の場合は，常に電波状況，バッテリー切れが発生しないよう細心の注意が必要．固定電話は，電話応対に人員が1名割られること，事故発生現場に電話を持参できないことがデメリットといえる．固定，携帯どちらかを設置している海水浴場が全体の98%であることから非常に重要性の高い機器であることがわかる．

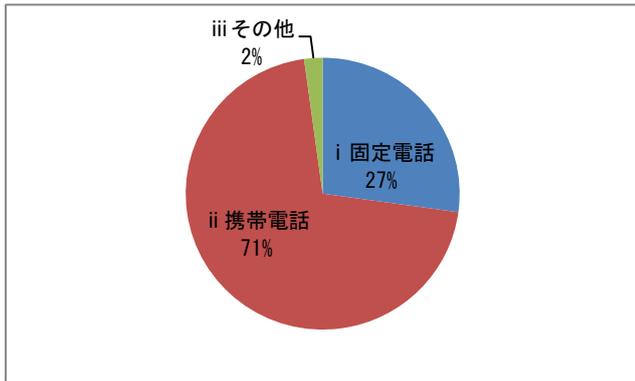


図2-2 本部施設（電話の設置）について

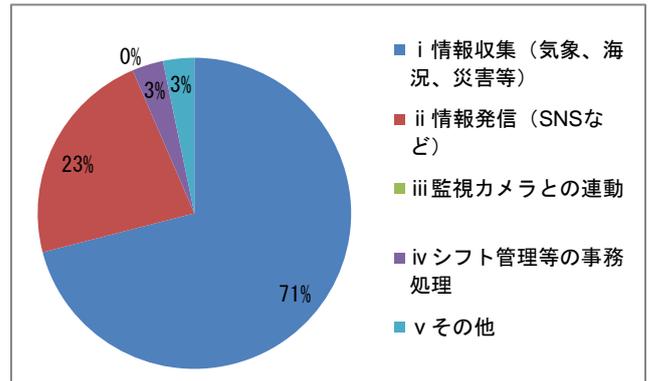


図2-4 PC・モバイル端末の用途

### (3) 本部施設(PC,モバイル端末)について

【結果】 設置していない海水浴場が全体の7割(71%)であった。

【考察】 パトロールへのPC, モバイル端末の導入はまだまだ普及していない現状がある。平成26年度神奈川県鎌倉海水浴場ではPCメーカーとタイアップし, パトロールにタブレットPCを導入した実績もある。実際には, パトロールにPCやモバイル端末を導入している海水浴場は多く, 私物の持ち込みが現状ではないかと推察される。今後, 組織的な対策が必要である。

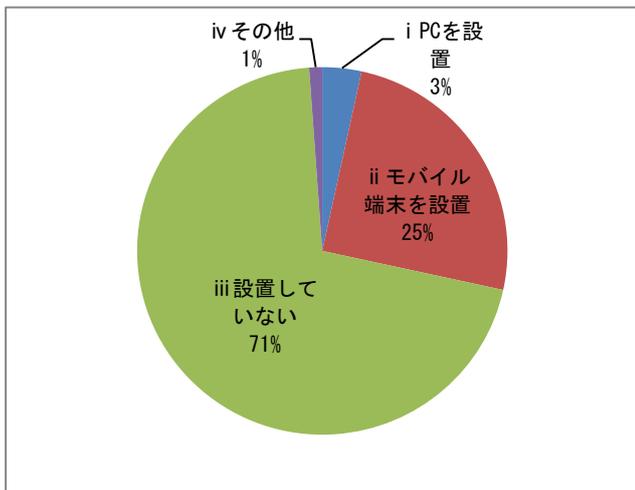


図2-3 PC・モバイル端末について

### (4) モバイル端末の用途

【結果】 PC・モバイル端末の用途としては気象・海況・災害などの情報収集が約7割(71%)と高く, 次いでSNSなどの情報発信が2割強(23%)となっている。

【考察】 情報端末機器のパトロール導入は十分に必要といえる。

### (5) 本部施設(放送設備)について

【考察】 設置していない(31%)と回答いただいた海水浴場の中には, 公園管理等や売店施設などに設置してある放送設備を使用している場合や拡声器などで対応している場合も含まれる。常設, 仮設等の本部がある海水浴場は, 場内アナウンス(災害時含む)用に設置されることが望ましい。

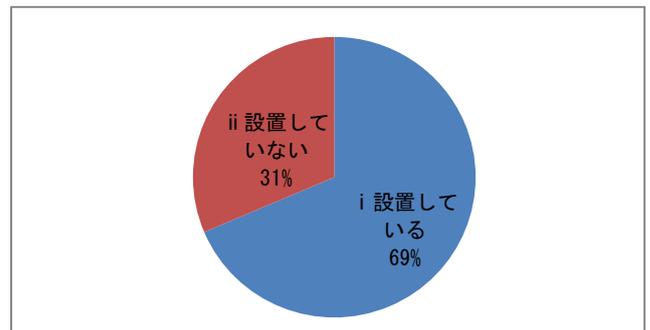


図2-5 本部施設（放送設備）について

### (6) -①, ②タワー(固定型)の配備と理想値との差

【結果】 固定型のタワー(監視台)を配備している海水浴場は全体の6割(60%), 理想値との差が0基と答えた海水浴場は約8割(79%)であった。

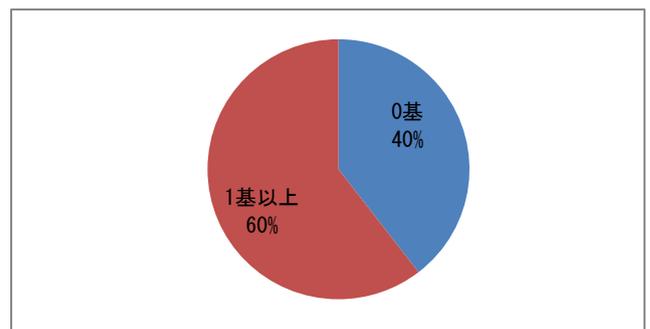


図2-6-1 タワー（固定型）の配備について

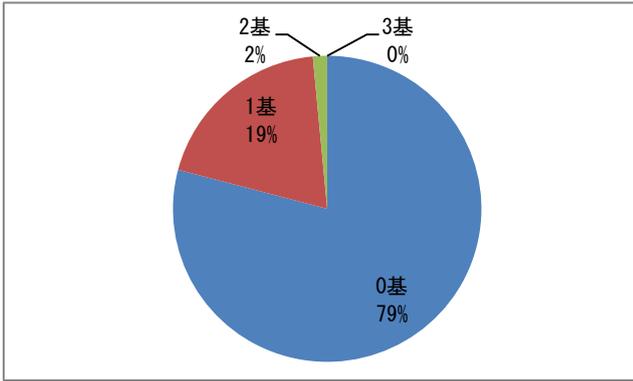


図2-6-② タワー（固定型）理想値との差

(6)-③,④ タワー（移動型）の配備について

【結果】移動型のタワーを1基以上設置している海水浴場は、全体の44%、理想値との差が1基以上と回答している海水浴場は4割強（46%）であった。

【考察】移動型のタワーを必要としている海水浴場の割合が4割強と高かった、明確な配備基準はないものの、高所からの監視という点で重要な設備である為、LSの意見を取り入れた高機能なタワーの適切な配備が望まれる。

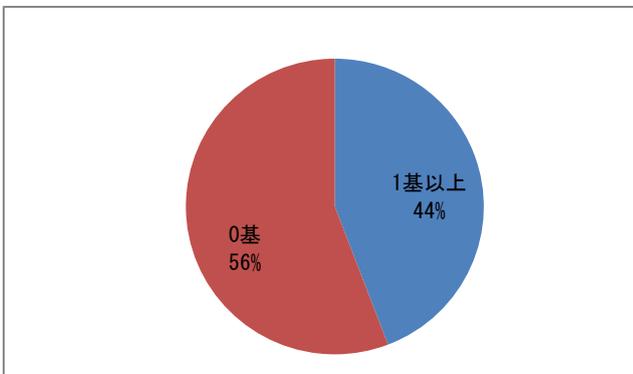


図2-6-③タワー（移動型）の配備について

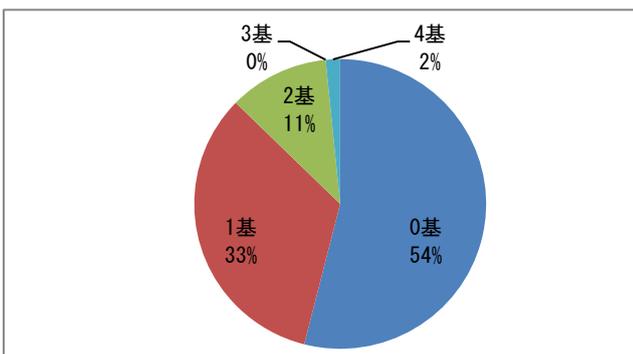


図2-6-④タワー（移動型）理想値との差

(7) ハザードマップ

【結果】設置していない本部が約4割（42%）であった。

【考察】簡易テント等の本部においては、掲示はできなくとも有事や問合せの際、有効である為、常備しておく必要があるといえる。行政から容易に入手できるものなので、海水浴場開設期間前に入手し、LS間で情報共有しておく必要がある。よく分からない（3%）と答えたクラブもあり、確認しておく必要がある。その他には海浜公園内、近隣施設に設置してあるなどの事例も挙げられた。

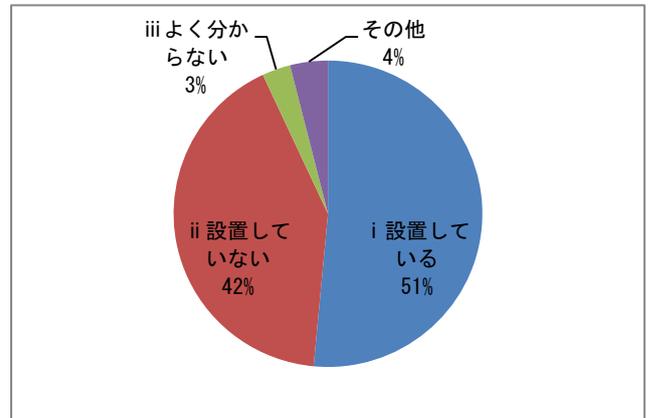


図2-7 本部設備（ハザードマップ）

(8) 緊急連絡表（溺水事故発生時）

【考察】ハザードマップと比較すると設置しているが約8割（78%）と高いが、近くの管理棟に設置している等、何らかの理由がない場合は常備する必要がある。またハザードマップ同様、誰もが見える位置に掲示しておく事（みえる化）により、有事の際より効果的となる。

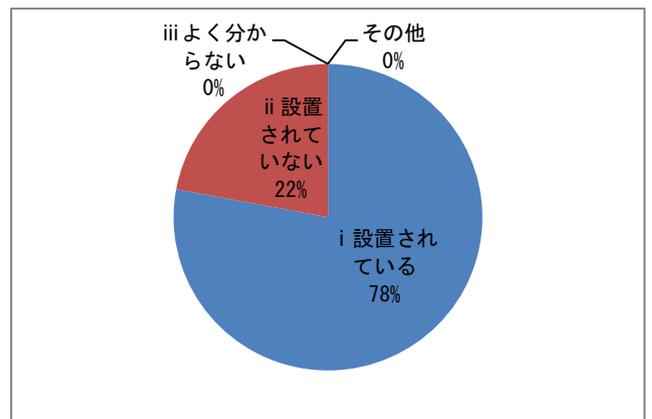


図2-8 緊急連絡表（溺水事故発生時）

### (9) パトロール本部に必要な設備

【考察】現在不足している設備としてAEDやシグナルフラッグ, 頸椎カラー（小児用）, 無線機, 担架が挙げられた。新規導入希望(要望)として情報収集・発信の為のPCやモバイル端末, Wi-Fi, ライブカメラなどが挙げられた。

また本部自体が老朽化している。現在の本部では海が見つらい為, 簡易的な本部テントの設置が必要などの回答もあった。ライフライン(電気, ガス, 水道)の必要性も挙げられていた。特に水道などは傷病者の応急手当の際, 非常に有効といえる。

### (10) 海水浴場の標識について

【考察】文章のみの標識が46%と高い。大人から子供まで（外国人観光客含む）だれが見ても一目瞭然（視認性の高い）の標識の設置が必要。道路標識同様, 全国統一のデザイン標識の早期導入が望まれる。

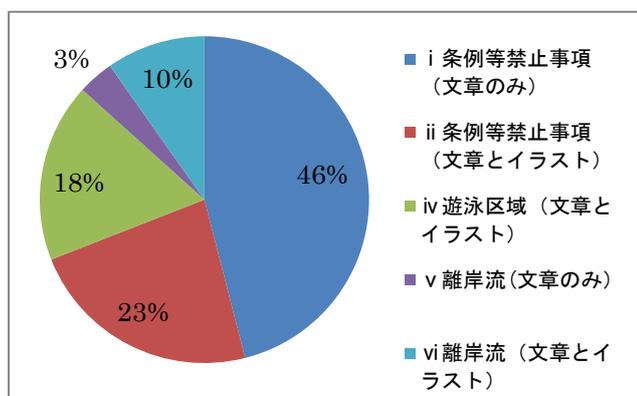


図2-9 海水浴場の標識について

### (11) エリアフラッグの導入について

【結果】海水浴場においてLSがパトロール中（海水浴場を開設している, 遊泳区域を表示している）事を示すエリアフラッグ（赤黄2色の遊泳区域旗）を導入していない海水浴場は全体の約6割（62%）, 導入していると回答した海水浴場（38%）であった。

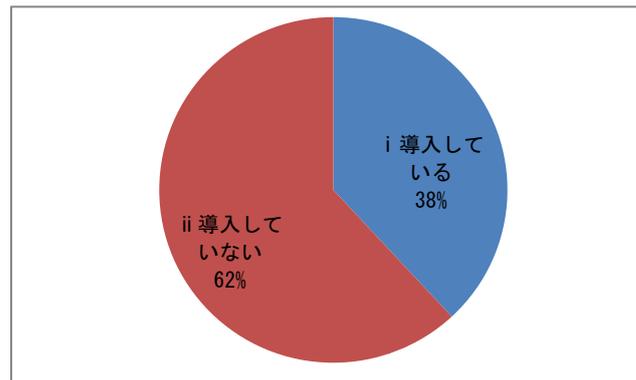


図2-11 エリアフラッグの導入について

### (12) エリアフラッグ（フラッグシステム）を導入しない理由について

【考察】導入しない理由として沖合のブイロープなど他の方法を導入していると回答した海水浴場が約半数（54%）と最も多い。日本の海水浴場は以前より, 遊泳区域を示すのにブイロープを設置している事例が多い。ブイロープの設置には船舶の使用, 錨運搬の際の怪我の危険性, 気象・海況を考慮したスケジュール調整の難しさ等があり, 簡易的で日毎の海の状況に応じて遊泳区域を調整できるフラッグシステムの効果は高いといえる。導入できない理由として, 地元(海の家等)や行政の理解がない。独自の旗が存在するなどが挙げられた。（海浜利用者が）旗の意味を理解できないという意見もあった。

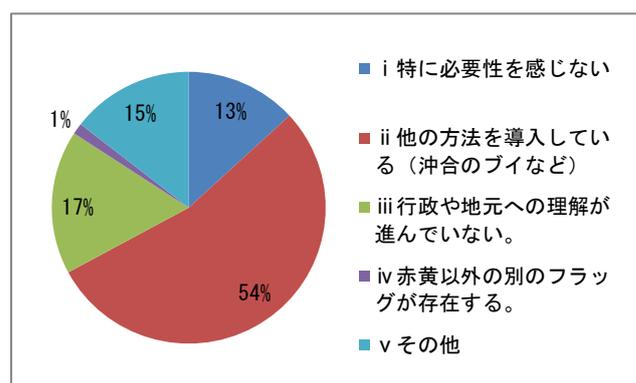
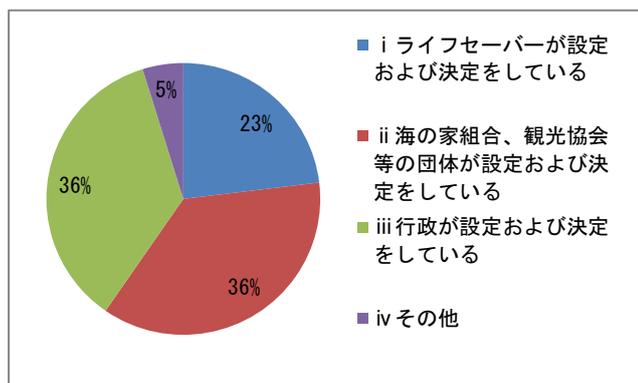


図2-12 エリアフラッグを導入しない理由について

### (13) 遊泳区域の設定（決定）について

【考察】LSが設定および決定している海水浴場は約2割（23%）。海の家組合や観光協会等が設定および決定している海水浴場も36%と多い。遊泳区域の設定（決定）は, 海水浴場及び周辺地域の気

象,海況を熟知するLS(パトロールディレクターやパトロールキャプテン)の権限で行われることが望ましい。その際,行政,契約元企業・団体,海の家などと協議をしたうえで,開設責任者の許可を得て設定(決定)することが後のトラブル防止につながる。



2-13 遊泳区域の設定(決定)について

#### (14) 遊泳区域の周知方法

【結果】約6割(61%)の海水浴場で遊泳条件旗(コンディショニングフラッグ)により遊泳条件が周知されていた。その他の周知方法は駐車場の案内板,観光協会HP等。最近の傾向としてSNSも周知方法として挙げられている。

【考察】看板等で周知している海水浴場もあり,遊泳客に認識しやすい(視認性の高い)周知方法が最も望ましいといえる。

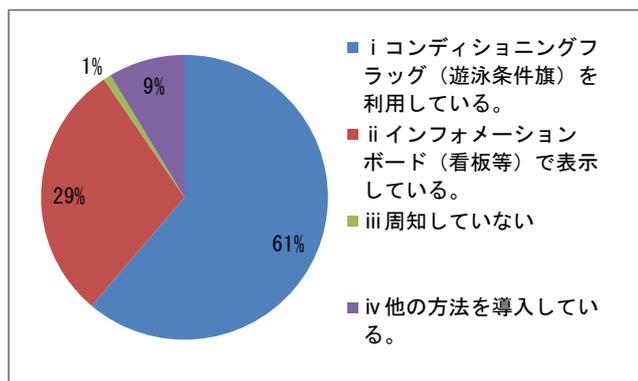


図2-14 遊泳区域の周知方法

#### (15) 遊泳状況の判断基準について(記述式)

【結果】

青旗;比較的波が穏やか。離岸流がなく,波高0.5m以下,水温18度(又は20度)以上。注意報,警報が出ていない等。

黄旗;注意報(大雨,洪水,強風,波浪,雷)が発令されている。風速5m以上,波高2m以上の場合。比較的強い沿岸流,離岸流が発生している。クラゲ等の発生。

赤旗;二つ以上(大雨洪水,雷,強風,波浪)の警報が発令されている。水温18度以下,波高3m以上。サメなど海洋危険生物の発生。

【考察】遊泳条件の判断は,関係機関との調整,遊泳客の動向,当日のパトロール勢力も含め,非常に判断が難しい面がある。当日(前後)の気象・海況を踏まえた確かな判断,切り替えが求められるが,現場判断のみでは,根拠に乏しく,要綱などで具体的な文言,数値を示しておくことが望ましい。反面,文言や数値に拘りすぎると,実際の現場での柔軟な対応が出来なくなり,遊泳客とのトラブルに繋がる恐れもあるため,要綱等定められたルールに則りながらも柔軟な現場対応が求められる。

#### (16) 津波フラッグの導入について

【結果】導入していないと答えた海水浴場は全体の6割強(65%),導入していると回答した海水浴場(32%)を上回った。

【考察】3.11の震災以降,導入を進める海水浴場が増えているが,普及率はまだまだ低いと言える。

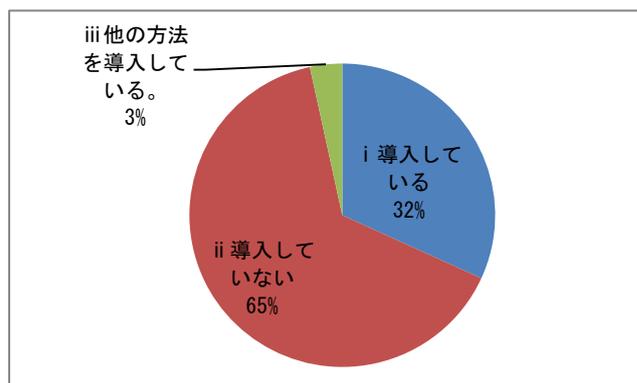


図2-16 津波フラッグの導入について

#### (17) 津波フラッグ導入の理由

【結果】導入の理由としては5割強(55%)が地域やLSの自発的な取り組みとして。4割(42%)が行政の指導により導入していた。

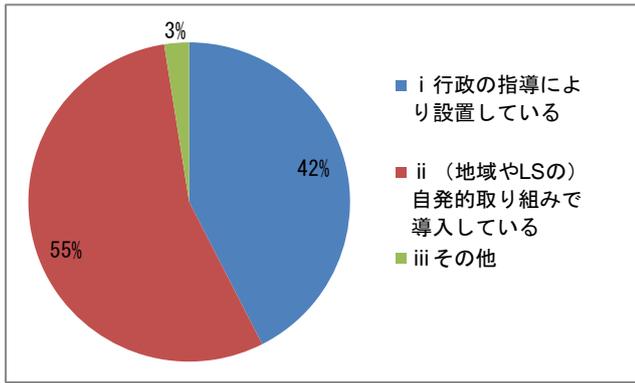


図2-17 津波フラッグ導入の理由

### (18) 津波フラッグの規格

【結果】津波フラッグの規格としては、色が決まっているが約7割(72%)、大きさが決まっているのは約1割(12%)、デザインが決まっている海水浴場は2割弱(16%)であった。

【考察】水辺からの避難誘導旗は、国際規格ISO20712-2により、赤色(赤白)が規定されている。国際規格と同色の赤(赤白)を用いているLSCは今井浜、下田。3.11の震災以降、市民の取り組みとしてオレンジ色を用いる地域も存在し、富士、西浜、館山、小樽、波崎の各海水浴場で使用されている。旗の大きさについては、今井浜90cm×150cm、西浜1m×5m、富士では3.6m×5.4m。コンディショニングフラッグ同様、海水浴場に掲げるものと、避難ビルなどに掲揚する大型のものに大別される。

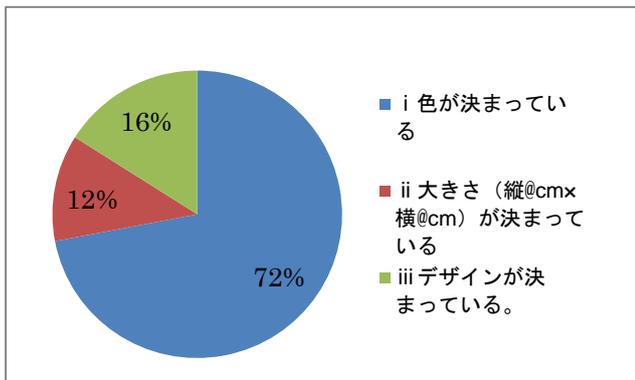


図2-18 津波フラッグの規格

### (19) 津波フラッグを導入しない理由

【結果】もっとも多かったのが規格や運用方法がわからない(36%)。次に防災無線など他の方法を導入しているが32%、必要性を感じないが15%。予算措置が出来ないところも発生していた。

【考察】運用方法、旗の規格、費用負担も含め、一定のガイドラインの必要性を感じた。

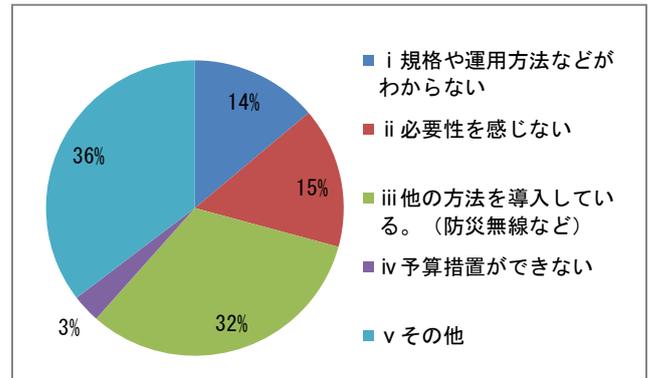


図2-18 津波フラッグを導入しない理由

【まとめ2】パトロール本部については、放送設備、ライフライン、器材庫等が整備された常設の施設が望ましい。仮設の場合、直射日光、雨風が凌げる最低限の施設は必要である。情報収集・発信用のモバイル機器は今後積極的な導入が必要であり、ハザードマップ、緊急連絡表も常備が必須である。エリアフラッグ、サインフラッグについては、関係機関との調整含め導入が望ましく、各種標識、津波フラッグについては、国またはJLAとして規格・運用方法を定めておく必要がある。日毎の遊泳状況については、LS単独での判断はせず、海水浴場開設責任者の許可を得る等、決定方法を再度明確にしておくことが遊泳客、海の家とのトラブルを未然に防ぐ。

### 3-3 パトロール勢力(人員配置及び救助資器材配備について)

#### (1) パトロール期間について

【結果】2ヵ月以内が約3割(32%)、1ヵ月半以内が4割弱(37%)、1ヵ月以内が2割(20%)であった。

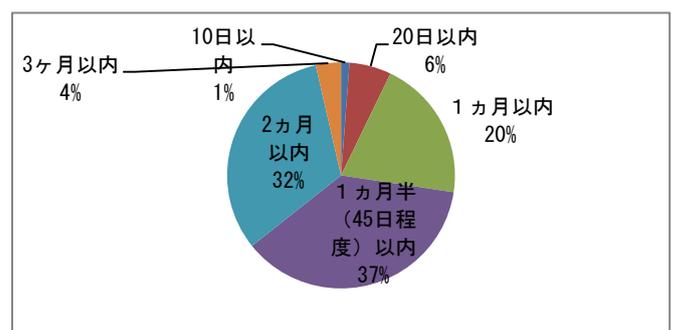


図3-1 パトロール期間

(2) パトロール時間(準備撤収含む)

【結果】準備撤収を含み10時間以上が37%ともっとも多く,次いで9時間以内が31%という結果となった. 8時間以上が全体の9割弱(87%)を占めている.

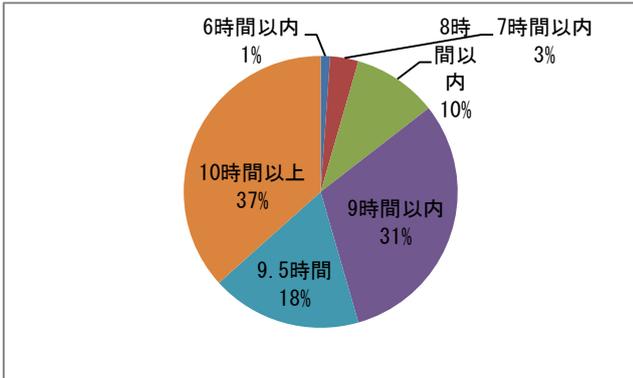


図3-2 パトロール時間(準備撤収含む)

(3) パトロール時間(監視時間のみ)

【結果】7時間以上8時間以内が4割(40%). 監視時間のみで10時間以上という海水浴場も5%あった.

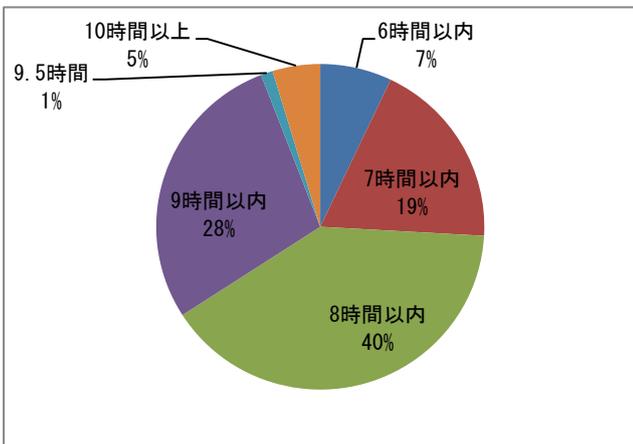


図3-3 パトロール時間(監視時間)

(4) -① パトロール時間と理想値について

【結果】上記パトロール時間について普通と答えた海水浴場が全体の7割強(74%)を占めた.

【考察】日本の一部地域や諸外国では,長時間のパトロールによる,集中力の欠如や,疲労の蓄積を回避するため,午前,午後の交替制としている海水浴場も存在する.

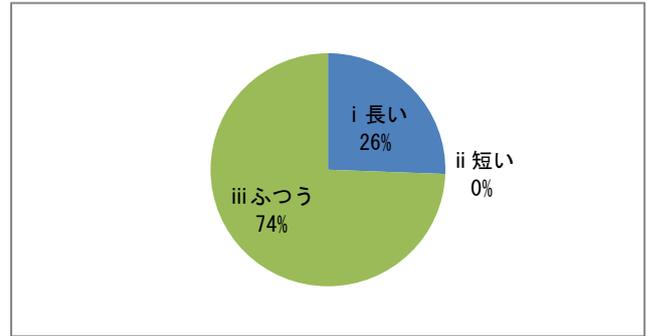


図3-4-① パトロール時間について

(4) -② パトロール時間(理想値)

【結果】(4) -①の設問でパトロール時間が長いと答えた海水浴場の中から,理想値を質問したところ,7時間と答えた海水浴場が全体の約半数(53%)であった.

【考察】LSの場合,一般監視員と違いトレーニング時間も考慮する必要がある,多くのLSCにおいて,1日のLSの実際の稼働時間は10時間以上になるのではないかと推察される.

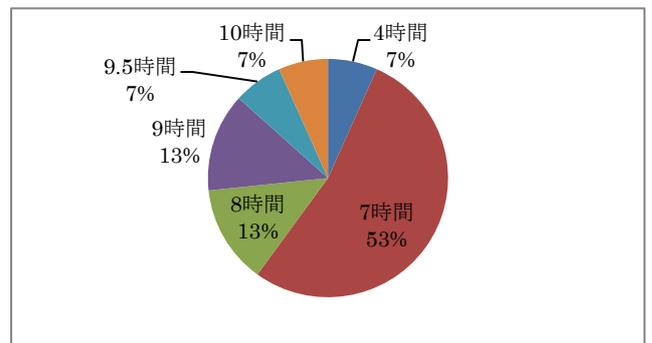


図3-5-②パトロール時間(理想値)

(5) -① 契約人数(繁忙期)

【結果】4名~7名が全体の半数弱(44%). 1名と回答した海水浴場も8%存在した.

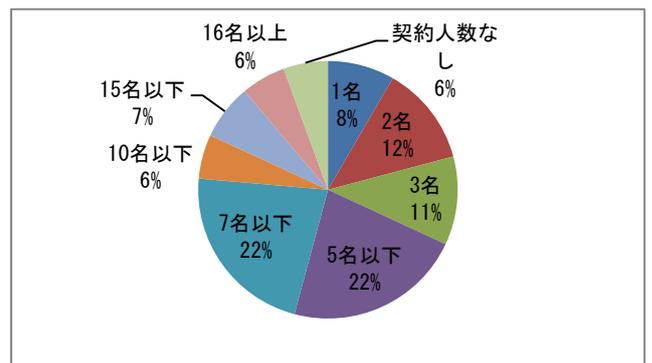


図3-5-①契約人数(繁忙期)

(5) -② 契約人数 (通常時)

【結果】通常時の契約人数は5名以下が最も多く(27%), 契約人数1名と回答した海水浴場は15%であった。

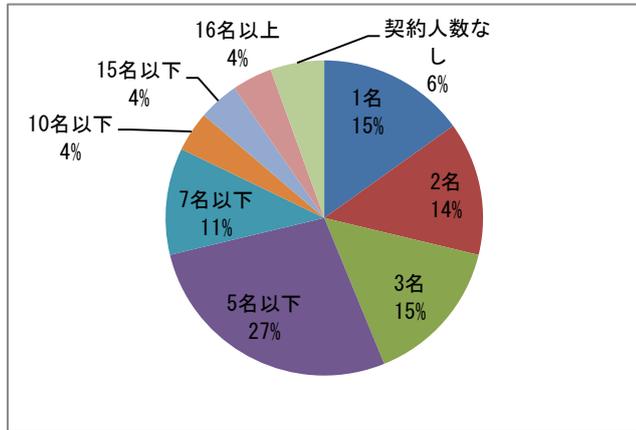


図3-5-② 契約人数(通常時)

(5) -③ 契約人数 (閑散期)

【結果】LS1名体制でのパトロールを余儀なくされている海水浴場は、全体の21%であった。

【考察】LSには、事故発生時に119番通報、AED手配、蘇生法、群衆整理など多くの役割が発生する。また平常時においても休憩、食事、トイレなどを考慮すると最低でも2名体制を築いておく必要がある。パトロールを仮に労働と定義すると、少なくとも6時間に45分、8時間に60分の(自由な)休憩時間を取らなくては(使用者は与えなくては)ならない。(労基法第34条) SLSQ (Surf lifesaving Queensland) では、パトロールに際し、最低3名のLS有資格者の配置を義務付けている。

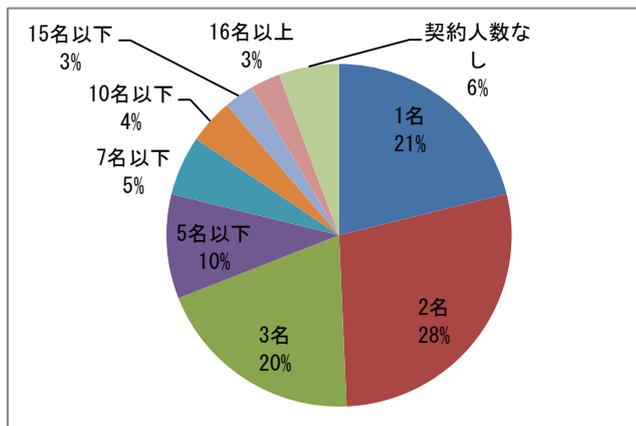


図3-5-③ 契約人数閑散期

(6) 通常パトロール時における資格の内訳 (記述式)

【考察】ベーシック・サーフ・ライフセーバー資格保持者がパトロールに参加している人数は契約人数とほぼ同数。上位資格(アドバンス、インストラクター)になると、契約条件に記載されていないところも多く、日毎のばらつきがあるのが現状である。

(7) 契約人数の過不足について

【結果】十分であると回答した海水浴場は全体の約3割(32%), 不足していると回答した海水浴場は全体の6割強(64%) なんととも言えない、分からないは4%となっていた。

【考察】過不足については、現場LSの経験則から回答頂いている例が多いと思われるが、LS個人の能力(救助力、経験値、所持資格)によっても左右される為、増員については、行政等の関係機関の理解が進まない(予算措置ができない)現状もある事が推察できる。またパトロールに対し、そもそも契約行為が発生していない海水浴場は、契約人数という概念がない。

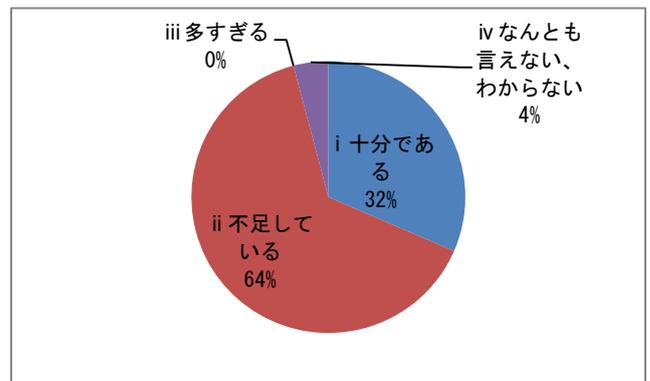


図3-7 契約人数の過不足について

(8) IRBの配備について

【結果】船外機付き救助艇, IRBの配備に付いては、1艇以上配備しているが、約1割(11%) 配備していないと回答した海水浴場が全体の9割弱(89%) を占めた。

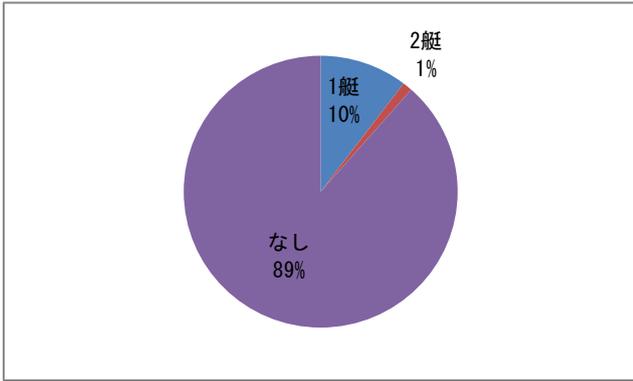


図3-8 IRBの配備について

(9) IRBの用途について

【結果】 IRBをパトロールに配備している海水浴場において、海水浴場内（沖合）に停泊してパトロールに使用している海水浴場は全体の約1割（12%）。海水浴場内の救助艇として浜に配備している海水浴場は4割強（44%）。場外のパトロール艇または救助艇として使用している海水浴場は4割弱（38%）。その他、ウォータースポーツ（オープンウォータースイム、トライアスロン）などのエスコート艇として使用しているクラブも存在した。

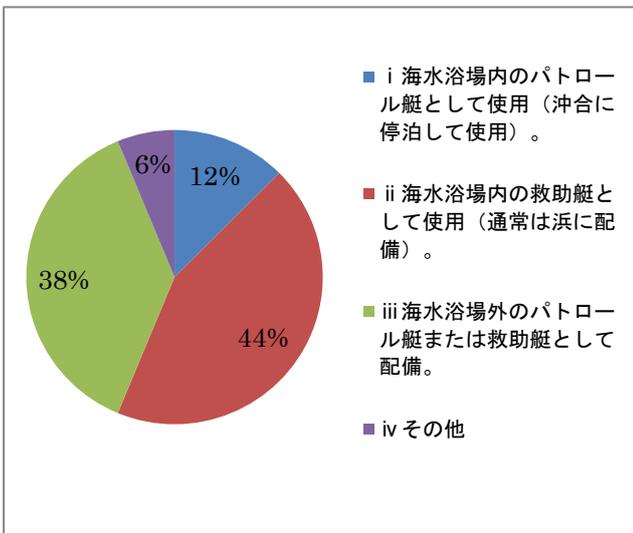


図3-9 IRBの用途について

(10) IRBを配備しない理由について

【結果】 IRBを配備しない理由としてそもそも所有していないが全体の約3割（32%）、次いで維持費用が捻出できない（13%）購入資金がない（11%）。保管場所がない（12%）などがつづく。行政の許可が下りない（4%）。事故の危険性が高

い（8%）なども導入を躊躇する理由といえる。必要性を感じない（9%）。所有しているが、取り扱えるLSがない（5%）、運搬するマンパワーがないなども理由として挙げられている。

【考察】 IRBの導入については、メンテナンスの煩雑性、操船の難易度等課題は多い。しかし救助船より救助が容易で迅速。安価であり、機動性に優れている、船底に強度があるため、船上での心肺蘇生法（胸骨圧迫）が可能、水上オートバイより少ない人員（最低2名）で出航が可能などのメリットも多い。日本の海水浴場にIRBを配備していく場合、メリットも含め検討していく必要がある。

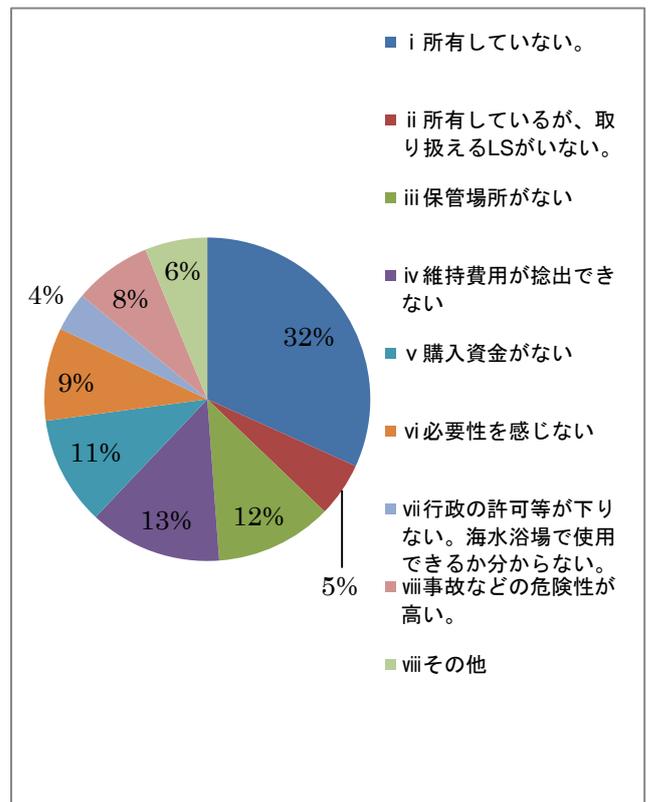


図3-10 IRBを配備しない理由について

(11) 水上オートバイの配備について

【結果】 1艇以上配備していると回答した海水浴場は、全体の2割強（24%）、配備していないと回答した海水浴場は全体の7割強（76%）であった。

【考察】 IRBの1艇以上配備率（11%）と比較すると若干配備率が高い（24%）。

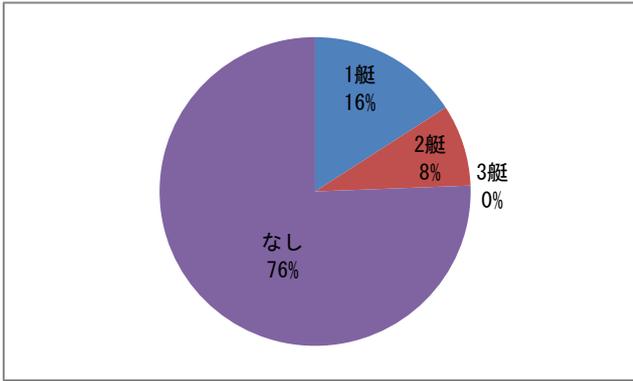


図3-11 水上オートバイの配備について

### (12) 水上オートバイの用途について

【結果】主に海水浴場外のパトロールやレスキューに使用する目的で配備している海水浴場が全体の約半数（47%）、場内の救助艇として浜に配備している海水浴場は全体の3割（30%）であった。

【考察】IRB同様通常は救助艇として浜に配備し、必要に応じ沖に停泊しパトロール艇として使用することが望ましいといえる。

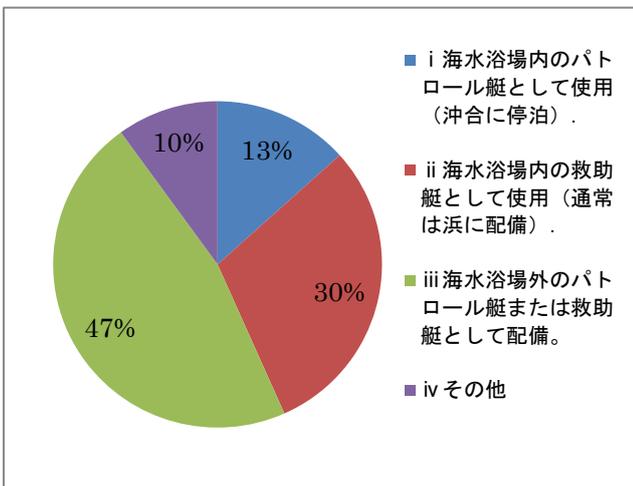


図3-12 水上オートバイの用途について

### (13) 水上オートバイを配備しない理由について

【結果】水上オートバイを配備しない理由として所有していないが全体の3割強（35%）、次いで購入資金がない（14%）となっている。

【考察】一般的な救助用水上オートバイ（4ストローク、後進機能付き）の価格は1艇150万～200万程度。牽引用トレーラーや救助用スレッド、船舶検査費用、船舶保険、法廷備品などを用意すると

乗り出しまでの費用は250万円程度になる。また実際の航行には燃料代、消耗品費用等が発生する。収益事業をメインとしないLSC、特にボランティアでパトロールを実施しているLSCには金銭的なハードルは高い。しかしIRB同様、機動力に優れ、高波浪時や遠距離の救助に威力を発揮することから、各種助成事業などを通じて導入しているクラブも多く存在している。

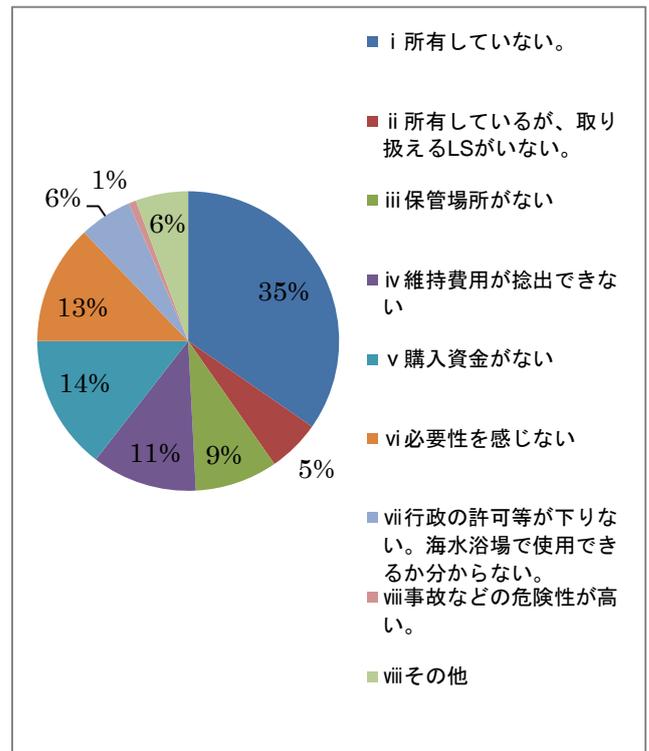


図3-13 水上オートバイを配備しない理由について

### (14) ①, ② レスキューチューブの配備本数と理想値との差

【結果】配備本数が9本以下の海水浴場が全体の84%。

【考察】3-(5)の設問において、通常時5名以下でパトロールを行っている海水浴場が約7割（71%）であった為、配備本数と契約人数を比較すると差異は少ない。実際に理想値との差が0及びマイナス1本と回答した海水浴場の合計は約8割（78%）。破損した際のバックアップも含め、プラス1本あれば充足するといえる。理想的にはパトロール（又はバディー）、本部、タワー等の各ポジションに最低1本配備できるとよい。

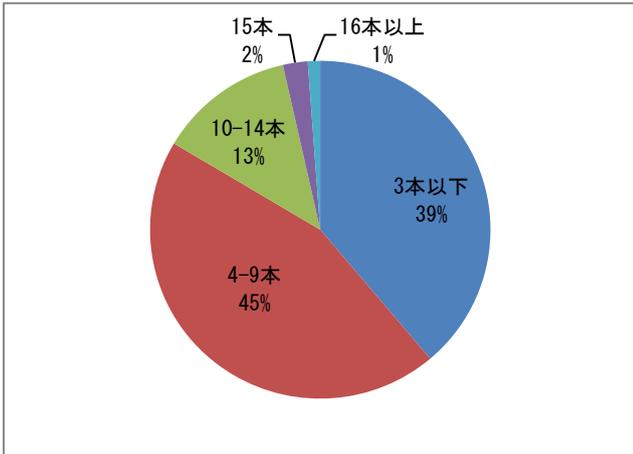


図3-14-① レスキューチューブの配備本数

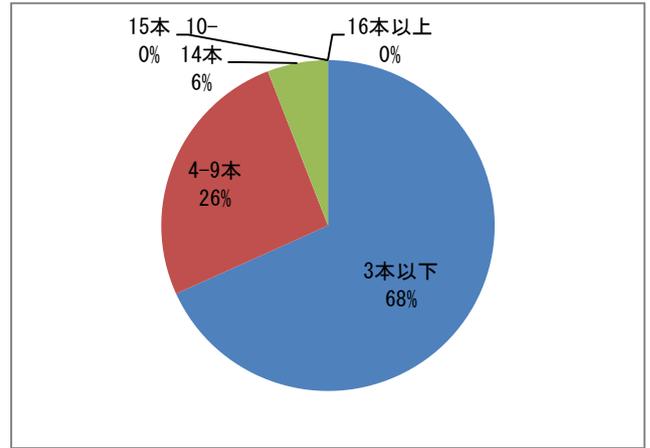


図3-15-① レスキューボードの配備本数

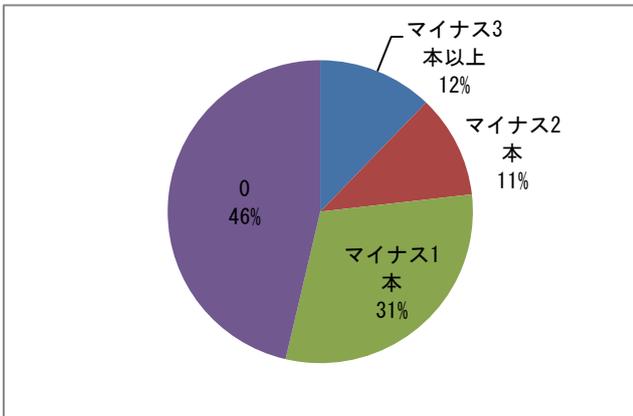


図3-14-② レスキューチューブ理想値との差

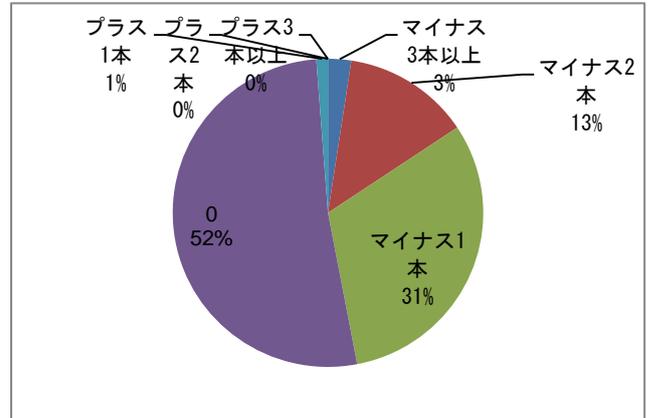


図3-15-② レスキューボード理想値との差

(15)-①, ② レスキューボードの配備本数と理想値との差

【結果】 配備本数3艇以下が全体の約7割(68%)。

【考察】 レスキューボードの配備は、遊泳客の入込、離岸流の位置、潮流、風向き、砂浜の形状等を考慮するため、明確な基準づくりは難しい。最低でも砂浜の幅50m((文部科学省の統計によると19歳女子(大学1年生)の50M走の平均タイムは9.17秒,パトロール中のLSがボードを取りにいく砂浜の移動時間が救助の遅延に繋がらない程度の距離と考える))に1艇程度の配置は必要ではないかといえる。理想値との差異が0及びマイナス1本と回答した海水浴場は全体の8割強(83%)。JLAの器材助成制度の一定の成果である。

(16) FABOX(救急箱)の配備について

【考察】 設置されているビーチが100%。海水浴場で発生する傷病者対応において、安心できる結果である。

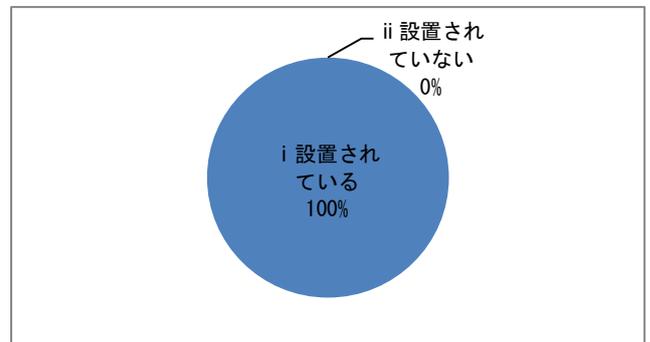


図3-16 FABOXの配備について

(17) FABOXの中身について特色のある物品(記述式)

【結果】 OS1, パルスオキシメーター, ポイズンリムーバー, キンカン, 生理用品, フルコート

**【考察】**

熱中症対策としての経口補水液, 脈拍計測の為の脈拍メーター, 止血の為の生理用品など実践的な物品が備えられていた。ポイズンリムーバー, キンカンなどは, 使用面が傷病者の傷口に直接触れる為, 衛生面の考慮が必要, LSは原則として医薬品の使用が出来ないため, 看護師が常駐して専門的な薬品や器具等を使用している海水浴場も存在した。

**(18)-①, ② AEDの配備数と理想値との差**

**【結果】** 1基以上配備率93%と非常に高い値である。理想値との差が1基と回答している海水浴場は64%であった。

**【考察】** 突然の心停止から人命を守るAED, すべての海水浴場において100%の配備を目指したい。

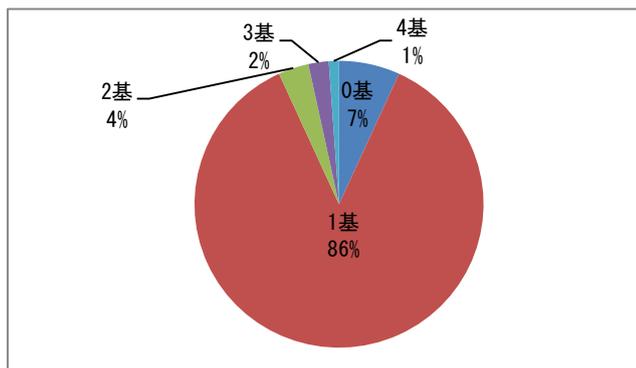


図3-18-① AEDの配備について

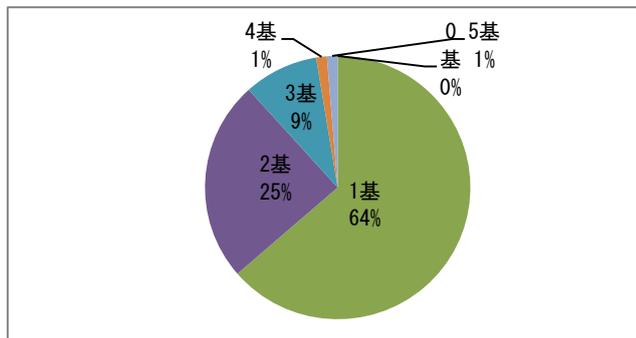


図3-18-② AED配備理想値との差

**(19) AEDを配備しない理由について**

**【結果】** AEDを配備しない, できない理由として所有していない, 購入資金がない, 近隣施設に設置しているがそれぞれ25%であった。行政や関係機関の関心が薄い(12%)という回答もあった。

**【考察】** 一般市民でも使用できるAED, 購入資金の捻出が難しい場合は, 各種助成制度, 短期レンタル等を利用する方法もある。

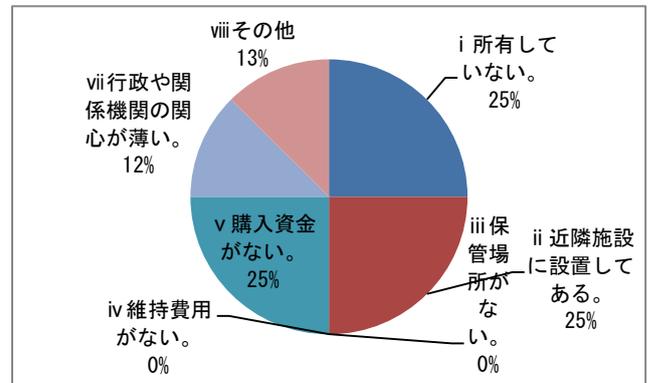


図3-19 AEDを配備しない理由について

**(20)-①, ②小型無線機の配備と理想値との差**

**【結果】** 小型無線機については, 3基以下が43%, 5基以下が20%, 理想値との差0基が50%, 1基が21%。

**【考察】** LS (バディー含む) 1人又はポジションに対し1基の配備が望ましい。

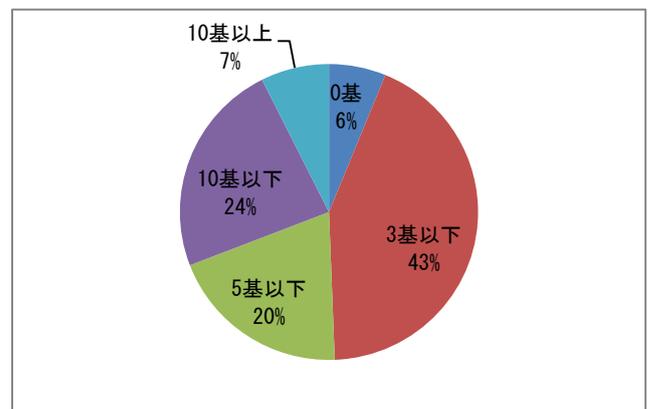


図3-20-① 小型無線機の配備について

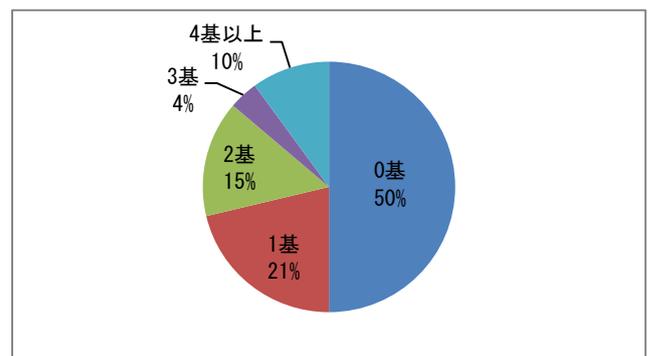


図20-2-② 小型無線機理想値との差

(20) -③, ④ 業務用無線機の配備と理想値との差

【結果】広域な海水浴場、海岸全体をカバーする際、威力を発揮する業務用無線機。配備していないが72%。理想値との差0基は80%であった。

【考察】LS間のコミュニケーション機器としては安価で扱いやすい、小型無線機の必要性が高い。小型無線機の使用範囲は2km程度であるが、風や大気の状態等で確実に届く範囲は1km程度に狭まる。広範囲の海水浴場の安全管理には業務用無線の導入を検討してもよい。

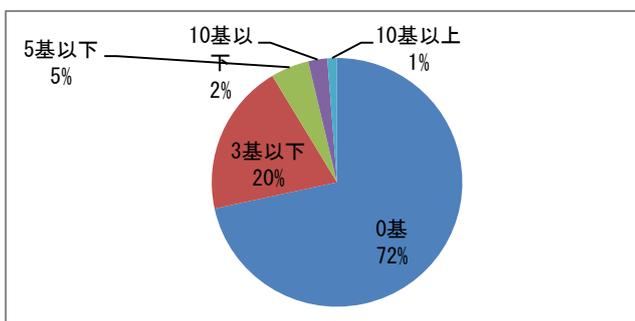


図3-20-③ 業務用無線機の配備について

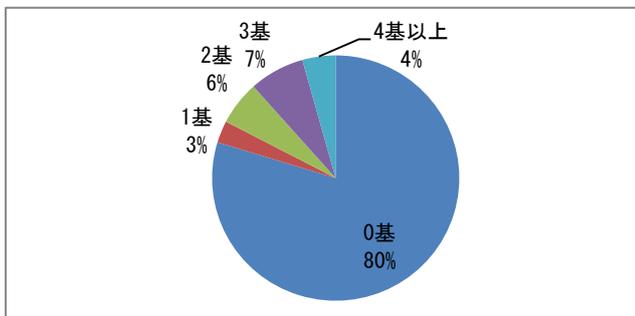


図3-20-④ 業務用無線機理想値との差

(21) -①, ② 双眼鏡配備数と理想値との差

【結果】双眼鏡3基以下が全体の83%。理想値との差0基が48%。1基追加したいと考えている海水浴場も37%であった。

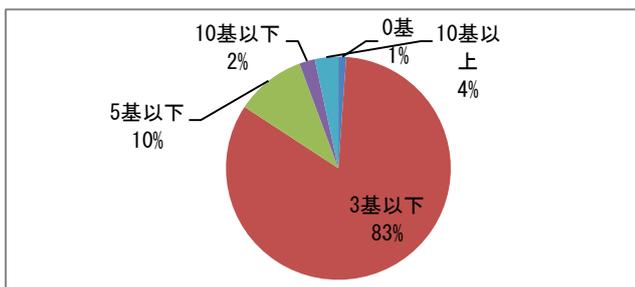


図3-21-① 双眼鏡の配備について

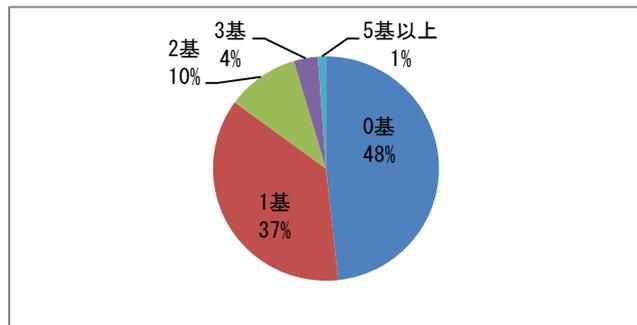


図3-21-② 双眼鏡理想値との差

(22) -①, ② バックバルブマスク配備数と理想値との差

【結果】配備していない海水浴場は全体の約6割(61%)。1基以上配備している海水浴場は約4割(39%)であった。現在JLAアドバンス・ライフセーバー資格以上は、バックバルブマスクの使用が推奨されているが、過去には使用を推奨していない時期もあった。呼気より約5%多い21%~22%程度の酸素を傷病者の肺に送り込むことが出来る為、トレーニングを積んだLSが正確に使用すれば有効であり、特に溺水の傷病者に対しては効果が高いと思われる。1基導入したいと考えている海水浴場も4割強(44%)あった為、取扱いについて再度統一した見解の必要性を感じた。

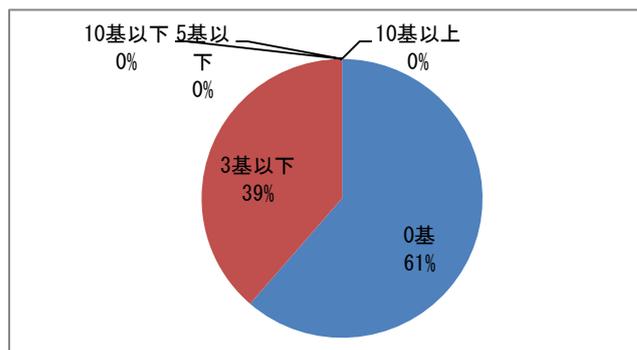


図3-22-① バックバルブマスクの配備について

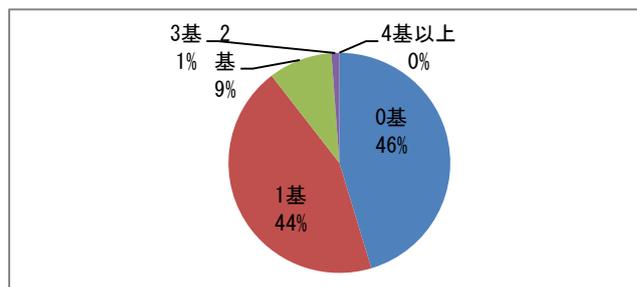


図3-22-② バックバルブマスク理想値との差

(23) -①, ②バックボードの配備数と理想値との差

【結果】0基(配備していない)と回答した海水浴場が3割(30%)。理想値との差が1基と回答した海水浴場は全体の半数以上の55%。

【考察】バックボードは海水浴場で発生する外傷の中で、もっとも重篤な外傷の一つである頸椎(頸髄)損傷の疑いのある傷病者に対し、全身固定が可能な資器材である。各海水浴場に最低1基配備されることが望ましい。水中での使用も可能であり、従来型の担架との入替を推奨したい。

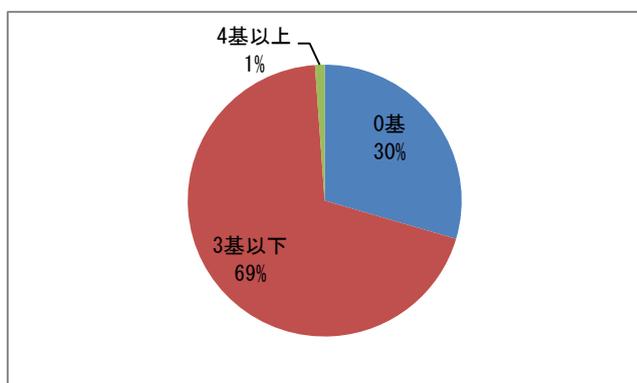


図3-23-①バックボードの配備について

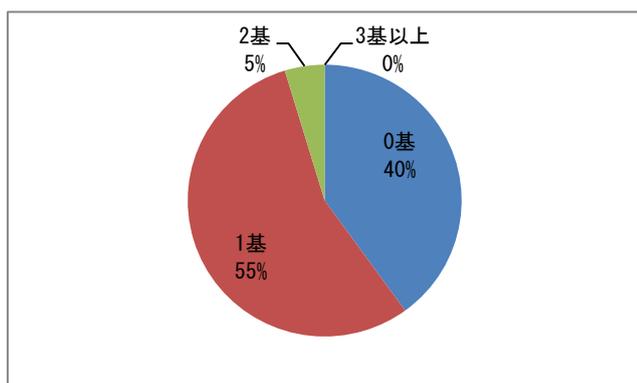


図3-23-② バックボード理想値との差異

(24) -①, ② 頸椎カラー(成人用)の配備と理想値との差

【結果】1基以上配備している海水浴場は全体の約8割(79%)。配備していない海水浴場も約2割(19%)存在した。理想値との差が1基と回答している海水浴場は約4割(39%)であった。

【考察】頸椎保護の観点から単独での使用では効果が不十分であるが、バックボードより安価であ

り、慎重さは伴うものの取扱いも容易な為、100%の配備が望ましい。バックボード固定と併せて使用することで本来の効力を発揮する。配備が難しい場合は、段ボール等比較的強度があり、工作が容易な材料で代用品を作成してもよい。

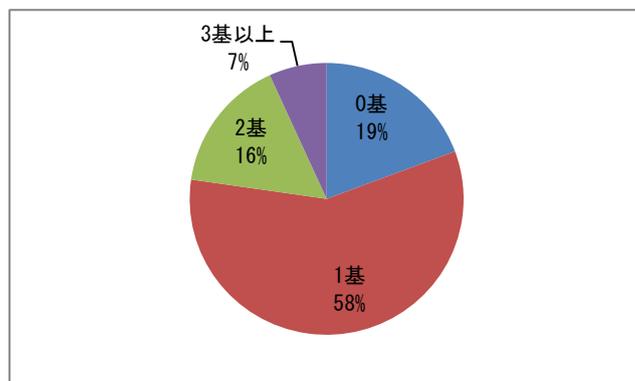


図3-24-① 頸椎カラー(成人用)の配備について

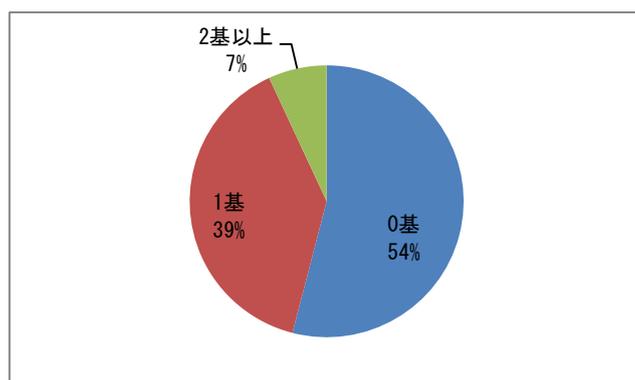


図3-24-② 頸椎カラー(成人用)理想値との差

(24) -③, ④ 頸椎カラー(小児用)の配備と理想値との差

【結果】1基以上配備していると回答した海水浴場は成人より低い4割弱(36%)。残りの6割強(64%)は配備していない現状である。理想値との差1基以上は4割強(45%)であった。

【考察】成人用1基配備率(58%)と比較し、小児用1基配備率(29%)は約半数。成人用理想値との差1基以上の合計が46%に対し、小児用理想値との差1基以上の合計は70%と高かった。頸椎(頸髄)損傷発生時、頸椎カラーは傷病者に装着されたまま、搬送される場合も多く消耗品と捉え、各海水浴場には成人用、小児用最低各1基の配備は必要である。

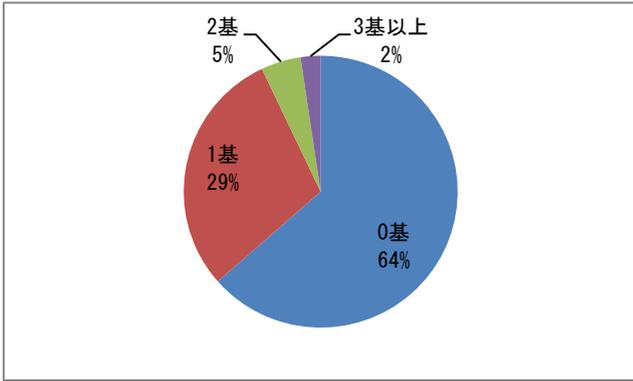


図3-24-③ 頸椎カラー（小児用）に配備について

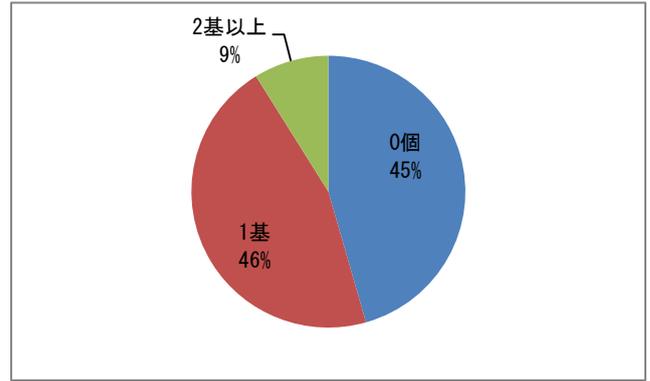


図3-25-② 担架の配備理想値との差

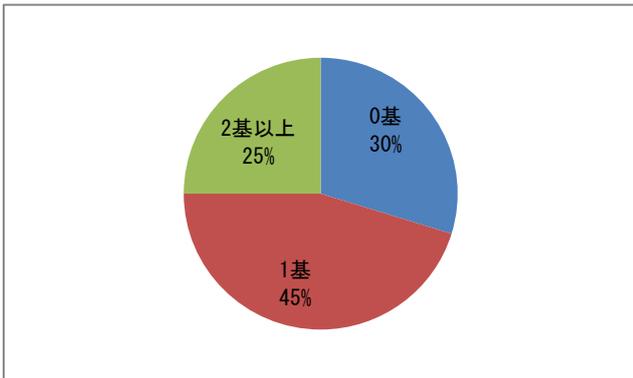


図3-24-④ 頸椎カラー（小児用）理想値との差

### (25) -①, ②担架の配備と理想値との差

【結果】 配備していないと回答した海水浴場は5割強(54%), 1基配備しているが38%であった。理想値との差1基以上と回答した海水浴場は全体の55%であった。

【考察】 契約等で配備が義務付けられている海水浴場も多いが, 全身固定が可能なバックボード, 溺水者の運搬に効果的なレスキューボードでの代用も可能である。

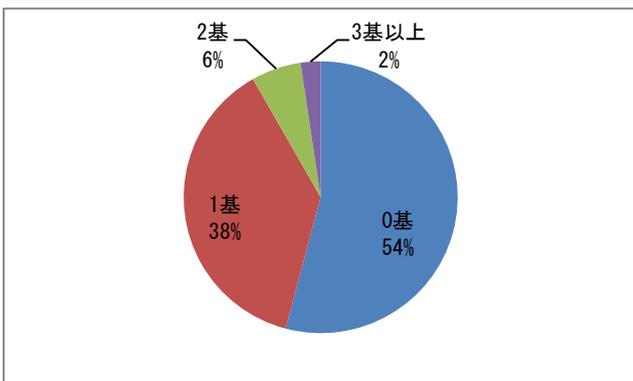


図3-25-① 担架の配備について

### (26) 感染防護具の配備について

【結果】 すべての海水浴場においてポケットマスク, 感染予防シート, ビニル手袋など何らかの感染防護具を配備していた。

【考察】 口対口人工呼吸による感染リスクはきわめて少ないものの, 溺水傷病者, 出血を伴う応急手当を取り扱うLSは, 本部, タワー（監視台）等の各ポジションに防護具を配備することはもとより, パトロールに参加するLS各自が携帯する等の取り組みも必要である。感染防護具は, 感染症の防止だけでなく, LS自身の心理的ストレス軽減にも有効である。

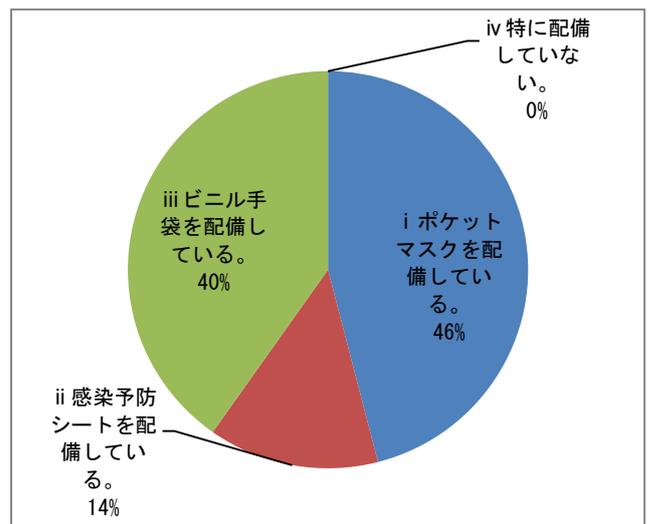


図3-26 感染防護具の配備について

### (27) レスキューフィンの使用について

【結果】 使用していると回答した海水浴場が約7割(69%)であった。

【考察】 LSの上位資格である, アドバンス・サーフ・ライフセーバー資格から使用が求められて

いる。足への負担が大きい為、日々のトレーニングが必要。レスキューボードやIRB, 水上オートバイ(以下RWC)で接近できない岩場や人工構造物付近のレスキューに効果的、レスキューチューブと併用する事によりチューブレスキューの高速化が図れる為、熟練ライフセーバーへの使用を推奨する。

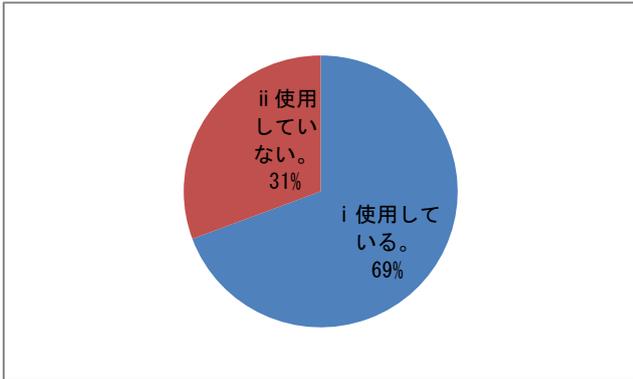


図3-27 レスキューフィンの配備(使用)状況

(28) シグナルフラッグの使用について

【結果】使用していないと答えた海水浴場が全体の半数以上であった(55%)。

【考察】無線やレスキューチューブを振る事で代用している海水浴場もあるかと思うが、声、無線でのコミュニケーションが困難な際に威力を発揮するので導入を推進したい。

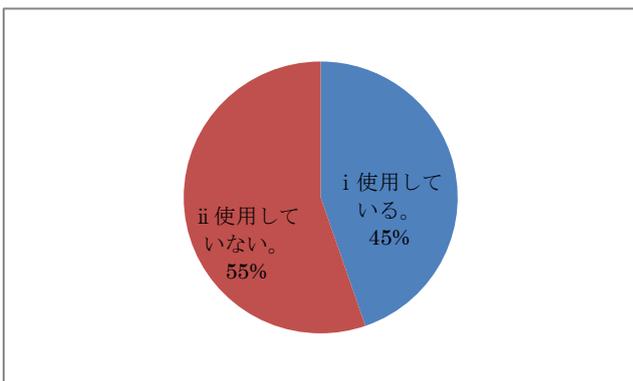


図3-28 シグナルフラッグの使用について

(29) その他に配備している資器材について

【結果】毛布(24%)ハンドマイク(22%),水温計(27%),気温計(25%)であった。

【考察】気圧の変動が分かる気圧計, デジタル計測ができる風力計も本部に設置しておく有効である。また近年のゲリラ雷雨の影響により、海

での落雷死亡事故なども各地で発生している為、雷探知機の設置を海水浴場に求めている行政もある。スマートフォン用の防災アプリなどを駆使し、精度の高い情報を素早く得ることも有効である。

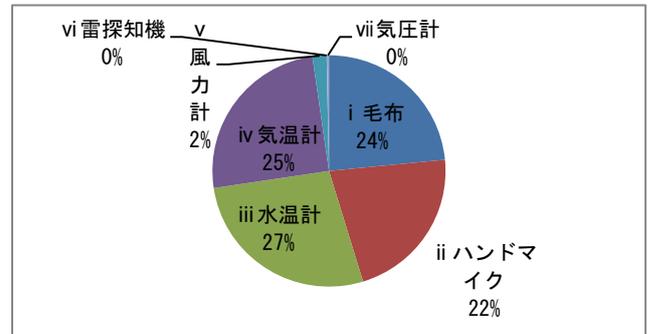


図3-29 その他の資器材について

(30) -①, ② パトロール車両(4WD)の配備と理想値との差

【結果】配備していない海水浴場が全体の8割弱(77%)であった。

【考察】特に必要性を感じていない海水浴場(64%)も多い。海水浴場外も含め広域なパトロールが必要となる海岸では車両を導入する例もある。現場急行, 傷病者搬送, 水上オートバイの牽引, マイク・サイレンによる遊泳客のインフォメーション等, 大規模海水浴場では威力を発揮する。反面, 子供の巻き込み, 植物やウミガメの卵などの自然環境保護, 塩害対策など取扱いには注意が必要である。導入には, 海水浴場の規模, LSの運転技術の習熟度合等を的確に判断し, クラブや現場のトップが判断する必要がある。関係機関(行政, 漁組, 警察等)との調整は当然必要となる。諸外国では取り回しが容易で死角の少ないATV(バギー)を活用している例も多い。

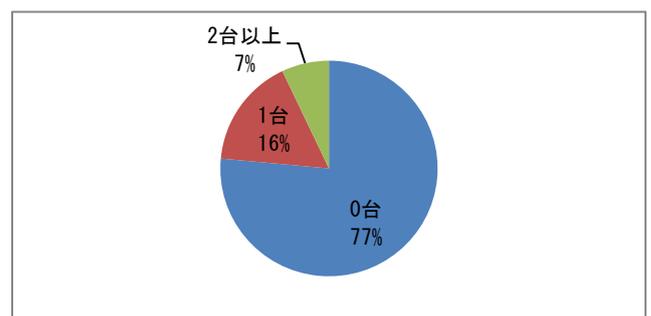


図3-30-① 車両の配備について

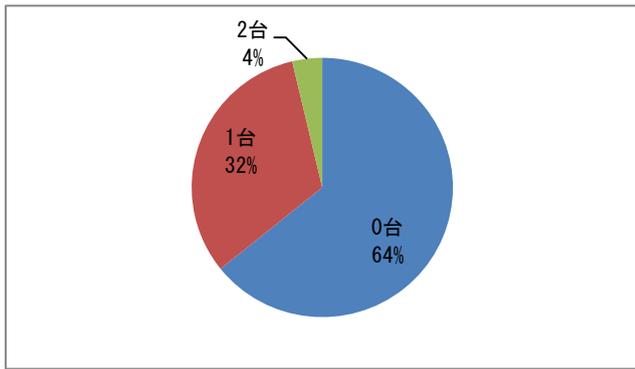


図3-30-② 車両配備理想値との差

### (30) -③ 車両許可について

【結果】とっていない、よくわからないと回答した海水浴場が16%であった。

【考察】管轄する行政(市区町村や県の出先機関)などに問い合わせることが確実と思われる。使用目的については、海浜利用者(遊泳客、サーファー、漁師等)への巡回指導、緊急時の現場急行、傷病者搬送、救助資器材の運搬が主となる。パトロール時にはダッシュボードなどへの掲示を確実にを行う必要がある。

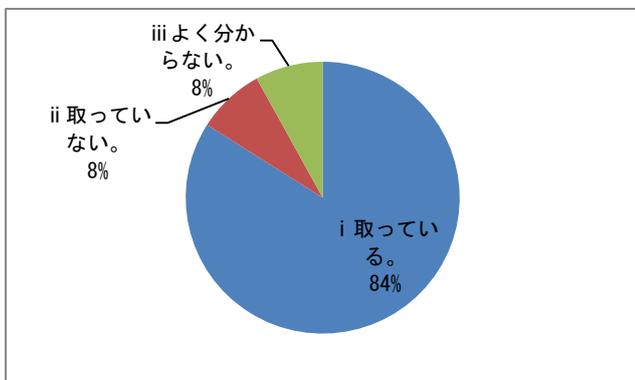


図3-30-③車両許可について

【まとめ3】国内における海水浴場のパトロール期間は、ほぼすべての海水浴場で2ヵ月以内である(沖縄県除く96%)。短期間ではあるものの、連日、長時間の活動が強いられ、LSの労務管理は重要である。契約人数は、海水浴場の規模、遊泳客の入込、地形、LSの能力、器材数など多くの要素が絡む為、一定の基準づくりは困難だが、最低ラインとしてLS有資格者2名体制を全国の海水浴場で実践できるとよい。救助資器材では、レスキューボード、レスキューチューブに関しては概ね全国に配備ができており、助成事業などを踏ま

え、あと一步といった感がある。AEDについてはすべての海水浴場で配備を。その他、小児用頸椎カラー、バックボード、バックバルブマスクの配備も100%に近づけていく必要がある。RWC、パトロール車両などの動力系救助機材の配備については、厳格な管理体制のもと導入されることが望ましい。

## 4. 総括

全国の海水浴場において最適人員配置、最適資器材配備を実現するために実施した本調査では、今回、すべての項目において具体的な数値を明示するまでには至らなかった。しかし、(1)AEDの普及率100%の達成、(2)津波フラッグの規格、運用の国内基準策定、(3)最低2名以上のLS有資格者でのパトロールの遵守など、取り組むべき課題は見えた。引き続き現場のパトロールと連動した取り組みを実施する事で全国の海水浴場の溺水事故0に貢献していきたい。

## 謝 辞

アンケートにご協力いただいた各地域LSCの皆さま。郵送、回収作業にご協力いただいたJLA事務局。集計作業にご尽力いただいた石田慶子氏に感謝の意を表します。

## 参考文献

- 1) Lifesaving 2011 Vol.14 舵社
- 2) ANNUAL REPORT 2013  
特定非営利活動法人日本ライフセービング協会
- 3) サーフライフセービング教本 改訂版  
日本ライフセービング協会 編
- 4) 文部科学省の「平成20年度体力・運動能力調査結果統計表」
- 5) PATOROL OPERATION MANUAL2007/2008  
Surf lifesaving Queensland

小林 俊樹



日本ライフセービング協会  
ライフセービングシステム  
開発委員

Toshiki KOBAYASHI

E-mail:5884tsk@gmail.com

風間 隆宏



日本ライフセービング協会  
ライフセービングシステム  
開発委員長

Takahiro KAZAMA

E-mail:kazama1019@yafoo.co.jp

佐藤 成晃



日本ライフセービング協会  
ライフセービングシステム  
開発委員

Seikou SATO

E-mail:aaa71710@icv.ne.jp

佐藤 和伯



日本ライフセービング協会  
ライフセービングシステム  
開発委員

Kazunori SATO

E-mail:ironuzak.819@me.com

田原 幸佑



日本ライフセービング協会  
ライフセービングシステム  
開発委員

Kousuke TAHARA

E-mail:yasou@ac.auone-net.jp

毛利 智



日本ライフセービング協会  
ライフセービングシステム  
開発委員

Satoshi MOURI

E-mail:tastag@gmeil.com



## ビーチパトロールに関する調査の実施について（協力依頼）

溺水事故防止プロジェクト本部  
ライフセービングシステム開発委員会

ライフセービングシステム開発委員会では、全国の海水浴場における「水辺の事故ゼロ」達成の為、様々な調査・研究を行っています。※活動の詳細は、JLAHPをご覧ください。

本年度は、委員会のテーマである「ビーチパトロール体制」に関する調査を実施します。具体的には全国各地の海水浴場における、「人員体制」および「資器材配備」の現状を調査し、海水浴場の規模や自然環境に応じた最適な人員体制および資器材配備の基準値づくりをすることを目的とします。

夏期最盛期とは存じますが、全国の海水浴場の安全体制確立、パトロール活動の発展のため、貴クラブのご協力を賜れば幸いです。

### 記

#### 【アンケート対象】

全国の地域ライフセービングクラブ（複数の海水浴場を担当しているクラブは各海水浴場別にご回答ください）

#### 【回答期限】

2014年9月12日（金）までに下記のいずれかの方法でご提出ください

<E-mail>[patrol@jla.gr.jp](mailto:patrol@jla.gr.jp)

<FAX>03-3459-1446

<郵送>105-0013 東京都港区浜松町2-1-18 トップスビル

日本ライフセービング協会 ビーチパトロールに関する調査係

※アンケート用紙は、JLAHPからもダウンロードが可能です。

#### 【アンケート結果集計について】

ご協力頂いたアンケート結果に関してはライフセービングシステム開発委員会で集計し、JLAHP及び今年度開催予定のパトロールキャプテンミーティング（仮称）で公表します。

#### 【委員会メンバー】

委員長 風間 隆宏（西浜 SLSC）、小林 俊樹（湯河原 LSC）、  
佐藤 成晃（キララ・LSC）、佐藤 和伯（館山 SLSC）、  
毛利 智（神戸 LSC&サーフ 90 鎌倉 LSC）、田原 幸佑（新宮 LSC）

問合せ （特）日本ライフセービング協会事務局

TEL 03-3459-1445

以上

ビーチパトロールに関する調査

○本アンケートにお答えいただく方についてお答えください。

団体名 (JLA登録名称)	ふりがな			
団体所在地 (JLA登録住所)	ふりがな			
役職名(正式名称) ／御氏名(年齢)	ふりがな		ふりがな	年齢
	役職名		御氏名	
担当者ご連絡先	電子メールアドレス			電話番号
	@			- -

1. 海水浴場基礎データについてお答えください。

質問No.	質問項目			
1	海水浴場名について各都道府県に届け出ている正式名称をお答えください。			
	ふりがな			
	名称	海水浴場		
2	海水浴場の所在地についてお答えください。			
	ふりがな			
		都道府県	市区町村	
3	海水浴場の規模についてお答えください。不明な場合は概算で結構です。			
	①海水浴場(海域)の奥行きは、何mですか。			m
	②海水浴場(海域)の幅は、何mですか。			m
	③海水浴場(海域)の面積は何㎡ですか。			㎡
	④海水浴場(陸域)の奥行きは、何mですか。			m
	⑤海水浴場(陸域)の幅は、何mですか。			m
	⑥海水浴場(陸域)の面積は何㎡ですか。			㎡
4	海浜の形状について当てはまるものに○印をつけてください。複数選択可			
	i 遠浅(海底勾配が比較的緩やか)		i 砂	
	ii ドン深(海底勾配が比較的急)		ii 岩場	
	iii 内湾		iii 砂と岩場	
	iv 外洋に面している		iv 珊瑚	
		v その他 ( )		
5	平均波高について当てはまるものに○印をつけてください。概算で結構です。			
	i 0.5m以下		iii 1.0m以上、1.5m以下	
	ii 0.5m以上、1.0m以下		iv 1.5m以上	
6	波質について当てはまるものに○印をつけてください。			
	i 比較的穏やか(ほぼ波が立たない)		iii 巻波(やや危険)	
	ii 崩れ波(海水浴に適している)		iv その他 ( )	
7	沿岸流について当てはまるものに○印をつけてください。			
	i 0.5m/s以下(ほとんど流れない)			
	ii 0.5m/s以上1.0m/s以下(やや流れがある)			
	iii 1.0m/s以上(やや早い流れがある)			

1. 引き続き、海水浴場基礎データについてお答えください。

8	離岸流について当てはまるものに○印をつけてください。	
	i 固定的な離岸流が発生している ii 海象・地形条件によって離岸流が発生する iii 離岸流は発生しない ( )	
9	遊泳区域内(周辺海域含む)での海岸構造物の有無およびその種類についてお答えください。	
	i 離岸堤(消波ブロックが沿岸方向に設置)がある ii 突堤(波打ち際から沖に突き出ている構造物) iii ヘッドランド(T型の突堤) iv 人工リーフ(水中に没している構造物) v 漁港や湊の防波堤	vi なし vii その他遊泳区域内や周辺海域に上記以外の人工構造物があれば記載してください。 ( )

2. パトロール関連施設、設備についてお答えください。

1	パトロール本部施設について当てはまるものに○印をつけてください。	
	i 常設 ii 仮設(プレハブ等) iii 簡易型(組立式テント等)	iv 特に設置していない v その他 ( )
2	パトロール本部に電話は設置されていますか。	
	i 固定電話が設置されている。 ii 携帯電話等で対応している。	iii その他 ( )
3	パトロール本部にPC、モバイル端末等は設置されていますか。	
	i PCを設置している ii モバイル端末を設置している。	iii 設置していない iv その他 ( )
4	3の設問で設置していると答えた方に質問です。機器の用途は何ですか。	
	i 情報収集(気象、海況、災害等) ii 情報発信(SNSなど) iii 監視カメラとの連動	iv シフト管理等の事務処理 v その他 ( )
5	パトロール本部に放送設備は設置してありますか。	
	i 設置している	ii 設置していない
6	パトロールタワー(監視台)の形状、設置台数についてお答えください。 また理想の設置台数もお答えください。	
	固定式 基 移動式 基	理想値 基 理想値 基
7	パトロール本部に、津波ハザードマップは設置してありますか。	
	i 設置している ii 設置していない	iii よく分からない
8	パトロール本部に、溺水等事故発生時の緊急連絡表は設置されていますか。	
	i 設置されている ii 設置されていない	iii よく分からない
9	パトロール本部の設備について、今後必要と思われるものがありましたら自由に記載してください。□	

2. 引き続きパトロール関連施設、設備についてお答えください。

10	海水浴場に看板は設置されていますか。またどのような内容の看板ですか。複数選択可	
	i 条例等禁止事項(文章のみ) ii 条例等禁止事項(文章とイラスト) iii 遊泳区域(文章のみ) iv 遊泳区域(文章とイラスト)	v 離岸流(文章のみ) vi 離岸流(文章とイラスト) vii 設置していない viii その他 ( )
11	遊泳区域の表示にフラッグシステム(赤黄)を導入していますか。	
	i 導入している	ii 導入していない
12	11の設問で ii (導入していない)と答えた方に質問です。なぜ導入していないのですか。	
	i 特に必要性を感じない ii 他の方法を導入している(沖合のブイなど) iii 行政や地元への理解が進んでいない。 iv 赤黄以外の別のフラッグが存在する。	v その他 ( )
13	遊泳区域の設定方法およびその決定権者についてお答えください。	
	i ライフセーバーが設定および決定をしている ii 海の家組合、観光協会等の団体が設定および決定をしている iii 行政が設定および決定をしている iv その他(具体的にお答えください) ( )	
14	遊泳条件の周知方法について当てはまるものに○印をつけてください。	
	i コンディショニングフラッグ(遊泳条件旗)を利用している。 ii インフォメーションボード(看板等)で表示している。 iii 周知していない iv 他の方法を導入している。 具体例( )	
15	14の設問で i と答えた方に質問です。遊泳状況(適、注意、禁止)の判断基準および決定権者についてお答えください。	
	i 適(青旗)の判断基準をお答えください。 ( ) ii 注意(黄旗)の判断基準をお答えください。 ( ) iii 禁止(赤旗)の判断基準をお答えください。 ( ) iv 遊泳状況の決定権者をお答えください。 ( )	
16	津波フラッグを導入していますか。	
	i 導入している ii 導入していない iii 他の方法を導入している。	iiiとお答えになった方は実施している方法を記載してください。
17	16の設問で i (導入している)と答えたかたに質問です。なぜ設置をしていますか	
	i 行政の指導により設置している ii (地域やライフセーバーの)自発的な取り組みで導入している iii その他、具体的な理由があればお答えください。 ( )	
18	16の設問で i (導入している)と答えた方に質問です。フラッグの規格は決まっていますか。複数回答可	
	i 色が決まっている ii 大きさ(縦@cm×横@cm)が決まっている iii デザインが決まっている。	色 ( ) 大きさ ( ) ×
19	16の設問で ii (導入していない)と答えた方に質問です。なぜ導入していないのですか。	
	i 規格や運用方法などがわからない ii 必要性を感じない iii 他の方法を導入している。(防災無線など) iv 予算措置ができない v その他	

3. パトロール勢力(人員配置および救助資器材配備)についてお答えください。

1	前年度(平成25年度)の海水浴場開設期間についてお答えください。			
	平成25年 _____ 月 _____ 日 _____ 曜日	から	平成25年 _____ 月 _____ 日 _____ 曜日	まで
合計				日間
2	1日のパトロール時間(準備、撤収作業時間含む)をお答えください。			
	_____ 時 _____ 分 ~ _____ 時 _____ 分	合計		_____ 分
時間				
3	1日のパトロール時間(準備、撤収作業時間除く)をお答えください。			
	_____ 時 _____ 分 ~ _____ 時 _____ 分	合計		_____ 分
時間				
4	2. 3の時間についてお答えください。			
	i 長いと思う	理想値(準備撤収含む)	_____	時間
	ii 短いと思う	理想値(準備撤収含む)	_____	時間
	iii ふつう			
5	1日の契約人数についてお答えください。			
	繁忙期LS _____ 名	一般監視員・清掃員等	_____	名
	通常時LS _____ 名	一般監視員・清掃員等	_____	名
	閑散期LS _____ 名	一般監視員・清掃員等	_____	名
	※LSとはJLA認定資格(ベーシック以上)保持者のことを指します。			
6	5の設問(通常時)においてLSの資格の内訳をお答えください。			
	通常時合計		_____	名
	インストラクター		_____	名
	アシスタント・インストラクター		_____	名
	アドバンス・サーフ・ライフセーバー		_____	名
	ベーシック・サーフ・ライフセーバー		_____	名
7	5で答えた契約人数について当てはまるものに○印をつけてください。 併せて実際の配置人数、理想値もお答えください。			
	i 十分である	iii 多すぎる		
	ii 不足している	iv なんとも言えない、わからない		
	実際の配置人数			
	繁忙期 _____ 名	理想値 _____	_____	名
	通常時 _____ 名	理想値 _____	_____	名
閑散期 _____ 名	理想値 _____	_____	名	
8	IRB(インフレーターレスキューボート)は何艇配備されていますか。			
	現状 _____ 艇			
9	8の設問で1艇以上配備されているとお答えいただいた方にお聞きます。 用途は何ですか。当てはまるものに○印をつけてください。			
	i 海水浴場内のパトロール艇として使用している。(沖合に停泊して使用)			
	ii 海水浴場内の救助艇として使用している。(通常は浜に配備)			
	iii 海水浴場外のパトロール艇または救助艇として配備している。			
	iv その他 具体的な用途をお答えください。			

3. 引き続きパトロール勢力(人員配置および救助資器材配備)についてお答えください。

10	<p>8の設問でIRBを配備されていないとお答えいただいた方にお聞きます。配備しない理由は何ですか。該当するものに○印をつけてください。</p> <p>i 所有していない。                  ii 所有しているが、取り扱えるライフセーバーがない。                  (操船免許、IRB免許所持者がいない)                  iii 保管場所がない                  iv 維持費用が捻出できない                  v 購入資金がない                  vi 必要性を感じない                  vii 行政の許可等が下りない。海水浴場で使用できるか分からない。                  viii 事故などの危険性が高い。                  viii その他 具体的な理由があればお答えください。</p>
11	<p>水上オートバイは配備されていますか。                  現状 艇</p>
12	<p>11の設問で1艇以上配備されているとお答えいただいた方にお聞きます。用途は何ですか。当てはまるものに○印をつけてください。</p> <p>i 海水浴場内のパトロール艇として使用している。(沖合に停泊して使用)                  ii 海水浴場内の救助艇として使用している。(通常は浜に配備)                  iii 海水浴場外のパトロール艇または救助艇として配備している。                  iv その他 具体的な用途をお答えください。</p>
13	<p>11の設問で水上オートバイを配備されていないとお答えいただいた方に質問です。配備しない理由は何ですか。該当するものに○印をつけてください。</p> <p>i 所有していない。                  ii 所有しているが、取り扱えるライフセーバーがない。                  (操船免許、IRB免許所持者がいない)                  iii 保管場所がない                  iv 維持費用が捻出できない                  v 購入資金がない                  vi 必要性を感じない                  vii 行政の許可等が下りない。海水浴場で使用できるか分からない。                  viii 事故などの危険性が高い。                  viii その他 具体的な理由があればお答えください。</p>
14	<p>レスキューチューブは何本配備されていますか。理想値もお聞かせください。</p> <p>現状 _____ 本 理想値 _____ 本</p>
15	<p>レスキューボードは何本配備されていますか。理想値もお聞かせください。</p> <p>現状 _____ 本 理想値 _____ 本</p>
16	<p>FAボックス(救急箱)は設置されていますか。</p> <p>i 設置されている ii 設置されていない</p>
17	<p>FAボックス(救急箱)の中身についてサーフライフセービング教本(改訂版)174ページに記載している物以外に特色ある物品がありましたらお答えください。</p>

3. 引き続きパトロール勢力(人員配置および救助資器材配備)についてお答えください。

18	AED(自動体外式除細動器)は何機配備されていますか。			
	現状	_____機	理想値	_____機
19	18の設問で0機とお答えになった方に質問です。設置しない理由は何ですか。当てはまるものに○印をつけてください。			
	i 所有していない。 ii 近隣施設に設置してある。 iii 保管場所がない。 iv 維持費用がない。 v 購入資金がない。 vi 必要性を感じない vii 行政や関係機関の関心が薄い。 viii その他具体的にお答えください。			
20	無線機は何機配備していますか。また理想値もお答えください。			
	携帯用小型無線機	_____基	理想値	_____基
	業務用無線機	_____基	理想値	_____基
21	双眼鏡は何機配備していますか。また理想値もお答えください。			
	現状	_____基	理想値	_____基
22	バックバルブマスクは何基配備していますか。また理想値もお答えください。			
	現状	_____基	理想値	_____基
23	頸椎用バックボードは何基配備していますか。また理想値もお答えください。			
	現状	_____基	理想値	_____基
24	頸椎カラーは何基配備していますか。また理想値もお答えください。			
	現状	成人用 _____基	理想値	_____基
		小児用 _____基	理想値	_____基
25	担架は何基配備していますか。また理想値もお答えください。			
	現状	_____基	理想値	_____基
26	感染予防器具は配備されていますか。当てはまるものに○印をつけてください。 複数回答可			
	i ポケットマスクを配備している。		iii ビニル手袋を配備している。	
	ii 感染予防シートを配備している。		iv 特に配備していない。	
27	フィン(チューブレスキュー用足ひれ)はパトロールに使用していますか。			
	i 使用している。		ii 使用していない。	
28	サインフラッグはパトロールに使用していますか。			
	i 使用している。		ii 使用していない。	
29	以下のパトロール資器材について実際に使用しているものに○印をつけてください。 複数回答可			
	i 毛布		v 風力計	
	ii ハンドマイク		vi 雷探知機	
	iii 水温計		vii 気圧計	
	iv 気温計			

3. 引き続きパトロール勢力(人員配置および救助資器材配備)についてお答えください。

30	パトロールに使用する車両は配備されていますか。
	現状 _____ 台 理想値 _____ 台
31	29の質問で海岸に車両を配備していると答えた方にお聞きします。
	海水浴場への車両の乗り入れについて関係機関の許可は取っていますか。
	i 取っている。 iii よく分からない。 ii 取っていない。
32	その他海水浴場のパトロール器材について特色のあるものがありましたら 記載して下さい。

※ご協力大変ありがとうございました。

このアンケート結果を海水浴場の安全性向上の為に基礎資料とさせていただきます。

日本ライフセービング協会  
ライフセービングシステム開発委員会



## 学生室リーダーズキャンプ 報告

執筆担当者: 毛利智

## 第11回学生室リーダーズキャンプ レポート

### 【リーダーズキャンプとは】

学生室主催の1泊2日のプログラム。大学3年生を中心に、各学生クラブの次期リーダー候補が集まり、意見交換会や交流会を通して、コミュニケーションを図っている。今年は九州産業大学の初参加もあり、広島国際大学など地方からの参加も見られた。※学生室としても報告書をまとめる予定。

### 【実施概要】

日程:2015年1月31日(土)~2月1日(日)

場所:国立オリンピック記念青少年総合センター

主催:日本ライフセービング協会

参加:26大学クラブ、計約80名

講師:(1/31)入谷理事長、競技運営・審判委員会中島委員

(2/1)LSS開発委員会毛利委員

### 【LSS開発委員会プレゼンについて】

目的:卒業後のライフセービングへの継続的な活動を促す

内容:

委員自己紹介(割愛)

LSS開発委員会紹介

- ・“水辺の事故ゼロ”を目指す、溺水事故防止プロジェクト本部関係委員会
- ・パトロールシステムのレビュー及び基準化等(監視手法、器材配置数等)
- ・クラブマネージャーに関する調査研究

ライフスタイルとしてのライフセービングについて

- ・神戸LSCやSURF90鎌倉の例

### 問題提起

- ・“2013年度JLA会員年齢分布図”と、  
“日本の海水浴場の数とJLAが関わっている海水浴場の数”から  
ライフセービング活動の継続的な活動がまだ進んでいないことと  
関東以外のエリアでのライフセービング普及が進んでいないことを図示。

### まとめ

- ・これら2つの課題に対して、  
1人のライフセーバとして取り組むことができること、

- リーダーとして、組織を動かすことができる立場としてできることは何か。
- ・となりのクラブや地域を超えてクラブ交流・連携することを提案。
  - ・上記のテーマに興味を持っていたり、  
ライフセービング活動の普及や発展に意識的なクラブ員がいたら  
是非学生室へ積極的に推薦してもらいたいことと、  
学生室を通して、LSS 開発委員会とのコラボ事業を企画したり  
卒業後の活動継続のための受け皿づくりを依頼・提案。

所感：

プレゼン前のプログラムが、“ライフセービングの魅力を伝えるためには”を  
テーマにしたディスカッションだったので、スムーズに話題に入ることができた。  
ライフセービングの魅力を伝えるためには、  
まずライフセービングについて、各自がどう捉え、  
やりがい等を得ているのかを再認識する必要があるのでは、と投げかけた。  
数人から回答が得られ、自然や海が好きであること、多種多様な人との交流や  
人のための活動にかかわることでやりがい得られるといった声が挙がった。  
また、関東以外の地方出身者に挙手してもらい、将来地元へ戻る場合は、  
上記の“日本の海水浴場の数とJLA～”の日本地図の  
白い部分(LS未活動の海岸)をなくす活動を、と呼びかけた。

今後：

学生室の新役員と連携しつつ、  
卒業後の継続的な活動が活性化するための企画を要請していきたい。  
また、昨年度は実施に至らなかった宮崎 CMM の学生室企画のような  
地域を超えて交流する取り組みも提案していきたい。

以上

## 第11回 学生室リーダーズキャンプ

ライフセービングシステム開発委員会



2015.02.01

## 自己紹介



毛利 智

神戸LSC・SURF90鎌倉LSC所属



神戸ライフセービングクラブ  
(兵庫県神戸市)



SURF90鎌倉ライフセービングクラブ  
(神奈川県鎌倉市)

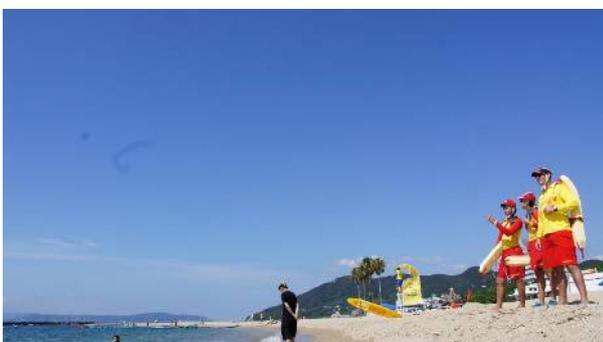


名称 NPO法人 神戸ライフセービングクラブ

1994年6月25日発足

オーストラリア姉妹クラブの影響を強く受けて発足。

“Go for No Resucue!!” “LifesavingをLifestyleに” をキャッチフレーズに。



須磨海水浴場

日本最古の海水浴場で、シーズン入浜約80万人。  
約1.8kmの砂浜を東西2カ所の詰所に対応。



アジュール舞子海岸(兵庫県神戸市)

アジュール舞子海岸は人工浜で、都市型海水浴場となっている。  
明石海峡大橋を望む東西約800mのビーチ。

## 会員種別と会費

正クラブ員 年額6,000円

ライフセービングに関わる資格を持ち、ビーチパトロールの経験を有する個人クラブ員。  
正クラブ員は、パトロール前に所定のプロフィシエンシーを受け「正パトロールメンバー」(またはプロフィシエンシーの結果によっては所定の期間「実習生」として)として夏季のパトロール業務全般に携わる。

サポーター員 1口1,000円として年間1口以上

パトロール活動等には参加しないが、実際的あるいは精神的な支援を行う個人クラブ員。



### Burleigh Heads Surf Life Saving Club

姉妹クラブ。昨年創立90周年を迎えている。  
神戸LSC発足前から交流。  
現在も、クイーンズランド州大会参加や、資格修得等、様々な交流が続いている。



2014年 9月2日～9月4日  
場所 福岡県新宮浜  
九産大トレーニング室  
人数 神戸4名、九産大20名

### 九州産業大学との合同合宿

同世代のライフセーバーと交流し、学生ライフセーバーが抱える問題点等情報交換。  
遠浅の海を経験したことのない神戸LSC学生部(通称:GE)のため海トレーニングも。



### 第2回 関西ライフセーバーズ運動会

2014年10月、京都LS・若狭和田LSC・大阪体育大LSC・用宗LSCと神戸LSCで合同開催。会場は若狭和田。浜を超え、世代を超え、幅広いライフセーバーとその卵が参加。



### History

- 1994年 発足  
日本赤十字社のボランティアとしてパトロール開始
- 1995年 阪神大震災  
救援ボランティア活動、避難所における復旧支援活動なども
- 1998年 日本ライフセービング協会公認クラブ化  
アジュール舞子海岸のパトロール開始
- 1999年 コミュニティFMで  
「それ行け!レスキュー隊」開始
- 2001年 メイン活動を須磨海水浴場に移す
- 2003年 三木総合運動公園屋内プール監視業務
- 2005年 須磨・アジュールの2浜と  
王子プール・三木市民プールの2プール
- 2006年 のじぎく団体トライアスロンガード
- 2012年 姉妹クラブ再締結式(オーストラリア)
- 2013年 関西ライフセーバーズ運動会  
(京都LS・若狭和田LSC・神戸LSC合同)



### 名称 サーフ90鎌倉ライフセービングクラブ

1994年6月25日発足

1990年に実施された神奈川県「SURF90」事業の一環としてスタート  
指定海水浴場ではない七里ヶ浜での活動



**七里ヶ浜**

指定海水浴場ではないが、年中ローカルサーファーが集まるサーフスポット。  
約800mの砂浜を中心にパトロールし、沖は東西3km程度をIRBで対応。  
監視活動は、7・8月の日曜日と、湘南オープンウォータースイミング(今年は8/30・31)。

**会員種別と会費**

パトロール会員 2,500円／1口

パトロールや各事業の実施に寄与する個人。

サポート会員 5,000円／1口

パトロール会員の活動をサポートする会員。活動への参加も可能。



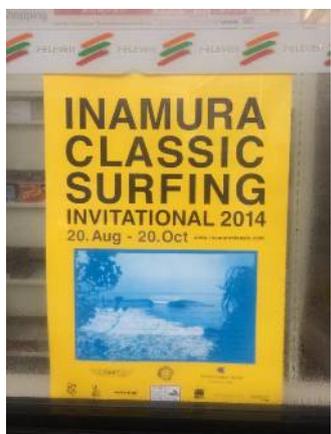
**ヒューマンチェーンプロジェクト**

東日本大震災のあった2011年から、海水浴場を中心とした被災地の復興支援を目的に続く。釜石はまゆりトリアスロン(釜石市根浜海水浴場)監視、気仙沼市(小田の浜等)の海水浴場再開・監視業務サポート、合同捜索等を実施。



**日本赤十字 水上安全法開催**

水上安全法Ⅰを神奈川県大学水泳部の協力で同大学プールにおいて開催(例年春)。  
水上安全法Ⅱを鎌倉市材木座海岸で鎌倉ライフガード協力のもと開催(例年夏前)。



**稲村クラシックサーフィン**

伝説の大会と言われていた当大会。  
2013年9月26日、26年ぶりに開催。  
SURF90鎌倉LSCはBLS対応として参加。



**THE SURF(1992年～1998年発行)**

1990年に開催された「海との共生」掲げた「SURF90」事業は社団法人として継続され、そのサーフ90交流協会は1999年3月に解散しましたが、「SURF90」の名前を継承して、鎌倉のほかにも茅ヶ崎、藤沢とともに活動を継続し現在に至っています。

## 自己紹介



毛利 智(35歳・4年目)  
神戸LSC・SURF90鎌倉LSC所属

2011.07 Basic Surf Lifesaver 修得 @神戸  
2012.04～ 神戸LSC広報担当  
2013.07～ SURF90鎌倉LSC  
2014.03～ SURF90鎌倉LSC広報担当  
2014.04 KLF第1回神奈川ジュニア/  
ユーススプリングキャンプ実行委員会  
2014.05～ ライフセービングシステム開発委員会

ライフセービングシステム開発委員会とは

溺水事故防止プロジェクト本部関係委員会

2012年度スタート



“水辺の事故ゼロ”を

ライフセービングシステム開発委員会とは

溺水事故防止プロジェクト本部関係委員会  
2012年度スタート

- ①パトロールシステムのレビュー及び基準化等  
(監視手法、器材配置数等)
- ②クラブマネージメントに関する調査研究

あなたにとって  
ライフセービングとは？

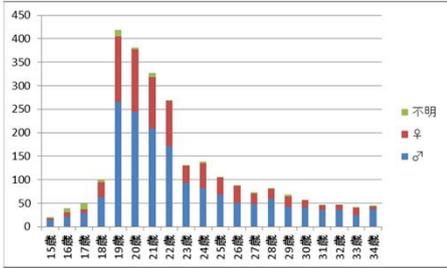


楽しさや、やりがいとは？





このグラフを見てどう思いますか？



(図: 2013年JLA会員年齢分布図)

日本の海水浴場の数

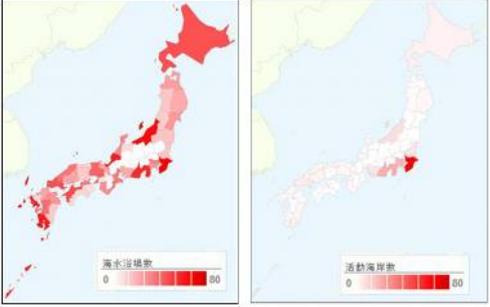


(図: 農林水産省 & JLA)



(図: 農林水産省 & JLA)

日本の海水浴場の数と JLAが関わっている海水浴場の数



(図: 農林水産省 & JLA)

ライフセービングシステム開発委員会の 目的と取り組み

目的

- ・JLA のミッション「水辺の事故ゼロ」を目指し、
- 全国各地域での水辺の監視、
- 救助活動の実践を目的として
- ライフセービングシステムに関する
- 調査及び開発を行う。

## ライフセービングシステム開発委員会の 目的と取り組み

### 取り組み

- ・クラブマネージャーキャンプ  
地域クラブを対象としてクラブマネージメントに関する問題点・課題を整理し持続可能なクラブマネージメント方策について議論する。
- ・ビーチパトロールに関する調査アンケート  
全国各地の海水浴場における、「人員体制」および「資器材配備」の現状を調査し、海水浴場の規模や自然環境に応じたその最適な基準値づくりのためのアンケート実施。

## 学生室との取り組みについて

### 背景

- ・LSS開発委員会で実施している  
「クラブマネージメントに関する調査」の中で  
人材に関する課題が多く出ている。

## 学生室との取り組みについて

### 課題

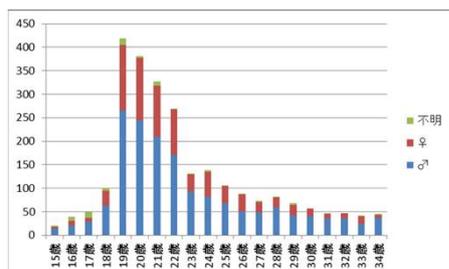
- ・大学卒業後の活動について。
- ・例えば関東近県の学生LSが、地方に移住した際、移住先の地域LSCでの活動について。  
(各地方を越えて、  
学生クラブと地域クラブの交流を図る)

## 学生室との取り組みについて

### 例えば…

- 各課題解決のための
  - ・学生室とLSS開発委員会とのコラボ事業を企画。
  - ・卒業後の活動を続けるための受け皿づくり。
- (2014年度)  
宮崎クラブマネージャーミーティングでの学生室企画。  
台風で延期・内容変更で実施。

改めてこのグラフを見てどう思いますか？



(図: 2013年JLA会員年齢分布図)

“LifesavingをLifestyleに”

ライフセービングシステム開発委員会と  
ともに活躍する  
学生ライフセーバーを求めています。



## 委員会名簿

委員長： 風間隆宏

委員： 小林俊樹

委員： 佐藤成晃

委員： 佐藤和伯

委員： 毛利智

委員： 田原幸佑